

「名古屋市防災人材育成方針」
令和6年度防災人材育成計画
事業実績

名古屋市防災危機管理局

1 取組効果

名古屋市防災人材育成方針に掲げる「めざすべき姿を実現するために必要な要素」がどの程度達成できたか、育成対象別にアンケート調査を実施することで、客観的な効果測定を実施しました。

（１）市民【令和６年度ネット・モニターアンケート】

取り組み区分	効果測定の指標	割合
意識の変革	自分や家族の命を自らが守るという意識が備わっている	79.8%
	近所の人や周りの人と助け合おうとする意識が備わっている	43.0%
知識の習得・ スキルの向上	防災情報を入手する手段を確認している	25.6%
	高齢者等避難や避難指示など避難情報の意味を理解し、いつ避難を始めるべきか理解している	20.2%
	ハザードマップなどで自宅周辺等の被害想定を確認している	50.1%
	避難先や避難経路の確認している	51.4%
	備蓄品（食料品、飲料水など）を準備している	92.2%
	家具の転倒防止など、被災しないための家庭での防災対策ができている	48.1%
地域防災力の 向上	近隣住民との顔の見える関係づくりができている	23.3%
	避難所運営の方法など、地域での防災活動に必要な知識やスキルを身につけている	8.0%
	防災訓練や地域の防災に関する話し合いなどに参加している	23.9%

（２）事業者【事業者団体へのアンケートなど】

取り組み区分	効果測定の指標	割合
意識の変革	来所者や従業員、事業所を守る意識を社内全体で共有できている	29.6%
	地域と共に災害を乗り越える意識を社内全体で共有できている	23.5%
知識の習得・ スキルの向上	事業所の所在する地域の災害リスクを理解し、災害時に来所者や従業員を適切に避難させる体制が整っている	29.6%
	建物の耐震化や什器等の転倒防止など事務所で被災しないための対策ができている	29.6%
	事業継続計画（BCP）など、事業継続に必要な計画が策定できている	23.5%
	事業所内で定期的に防災訓練や研修を実施している	21.0%
地域防災力の 向上	地域住民との顔の見える関係が築けている	27.2%
	防災訓練などの地域活動に参加できている	22.2%

（３）市職員【令和６年度職場内防災研修アンケート】

取り組み区分	効果測定の指標	割合（※）
意識の変革	災害時には職員の一人として災害対応にあたる使命感が備わっている	99.0%
	平常業務において防災を意識して取り組む意識が備わっている	71.6%
知識の習得・ スキルの向上	本市の被害想定についてハザードマップ等を通じて理解している	87.9%
	大規模災害時に被災者のニーズがどのように変化していくかイメージできている	73.7%
	発災時に所属や自身が担う役割を理解し、適切に行動することができる	84.2%
	災害対応にあたって、市全体の業務や役割について理解している	85.7%
	マネジメント能力を発揮し、他部署と連携するなど実務のリーダーとして業務を牽引することができる（係長級以上）	78.8%
	状況に応じた的確に災害対応の方針を判断し決定することができる（管理職員）	86.4%

（※）「該当する」又は「どちらかといえば該当する」と回答した割合の合計

2 取組状況

視点1「意識の変革」においては、全ての市民・事業者・市職員に対して防災意識の普及・啓発の働きかけが必要となります。このため、単年度の各事業で講演やイベントなどの直接的アプローチで実施したもののについては、参加人数または事業者数について把握するものとししました。

視点2「知識の習得・スキルの向上」と視点3「地域防災力の向上」については、研修教育、訓練などの各事業への参加した人数または事業者数について把握するものとししました。

区 分	施 策	頁
(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進（意識の変革）	ア あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開	—
	（ア）講演会・イベント	5～12
	（イ）広報物	13～18
	（ウ）市公式ウェブサイト・SNS	19～20
(2) 効果的な教育・訓練の推進（知識の習得・スキルの向上）	ア 学びや実践の機会の確保・充実	21～30
	イ 名古屋の未来を担う子供への防災教育・訓練の推進	31～34
	ウ 基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実	35～36
	エ 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実	37～62
(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり（地域防災力の向上）	ア 新たな地域防災の担い手の育成	63～64
	イ 多様な主体と連携した地域防災活動の推進	65～69

(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進

(ア) あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開

ア 講演会・イベント

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
1	被災地派遣職員報告会	被災地へ派遣されている本市職員からの報告を行い、発災直後の状況や被災地支援で得られた教訓等を共有する	被災地派遣職員報告会をeラーニングで実施 実施期間：12/10から2/7 受講者数：197人	総務局 防災危機管理局	人事課 危機対策課
2	あいち防災フェスタにおける防災啓発	愛知県が主催するあいち防災フェスタに出展し、市民ひとりひとりが災害を「自分事」として捉え、自分や家族の命は自らが守るという意識を醸成し、具体的な防災・減災行動につなげてもらうための啓発を実施する	開催日：11/10 ・会場：庄内緑地 ・来場者数：3,000人（名古屋市ブース：116人）	防災危機管理局	防災企画課
3	防災講演会あいち	愛知県、名古屋地方気象台と共催し、地域の防災リーダー及び住民等を対象に、防災知識の普及啓発及び自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的として実施する	・開催日：12/15 ・会場：鯉城ホール ・来場者数：300人 ＜講演内容＞ 講師：名古屋大学 名誉教授 福和伸夫／演題：能登半島地震に学び南海トラフ地震に備える 講師：防災ママかきつばた 代表 高木香津恵／演題：これからは始める家庭の防災～防災知識0（ゼロ）のママが家の耐震化へ～	防災危機管理局	防災企画課
4	「絆の日」に関する取り組み	南海トラフ地震等に関する市民の防災意識の向上を目的として、記念交流イベントやパネル展示等「絆の日」を周知、PRする各種取り組みを実施する	3.23「絆の日」記念交流イベント実施 ・開催日：3/23 絆の日巡回パネル展示実施 ・開催日：1/6～3/21	防災危機管理局	危機対策課
5	被災地派遣職員等講演会	被災地派遣職員等を講師として、派遣で得た経験や教訓、南海トラフ地震への備えについて、市民向けの講演会等において講演する	実施回数：14回 参加人数：1,142人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
6	リアス・アーク美術館と連携した展示	市民の防災意識の向上を図ることを目的に、気仙沼市のリアス・アーク美術館の展示物や、本市が継続的に支援・交流している陸前高田市についての展示物を、本市において展示する	開催日：3/4～3/30 場所：セントラルパーク セントラルギャラリー	防災危機管理局	防災企画課
7	名古屋市防災広報アンバサダーを活用した啓発	子どもや防災に関心の薄い層などに、防災に興味・関心を持ってもらえるよう、親しみやすいキャラクター等を「名古屋市防災広報アンバサダー」に任命し、チラシ等を作成して啓発を実施する	防災塗り絵コンテストを開催 ・募集期間：7/2～11/30 ・表彰式：2/2 ・応募数：1,210作品 防災音楽フェスティバルを開催 ・開催日：2/2 ・会場：中区ホール ・出場団体：11団体	防災危機管理局	防災企画課
8	地域の防災リーダーを対象とする防災講演会の実施	災害対策委員等の地域の防災リーダーを対象に、専門家や被災経験者等による講演会を実施する	・開催日：11/3 ・申込人数：163人	防災危機管理局	地域防災課
9	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び)	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、地域住民に対し、職員による防災研修や専門家を招いた講演を行う	R6年度地域防災リーダー研修、講演会等実績 ・実施回数：117回 ・参加学区：245学区 ・参加者数：7,956人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課
10	男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座	男女平等参画推進センター等で、男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座を実施する	男女平等参画の視点を持った防災対策に関する講座を実施 ・男女平等参画推進センター 2回 延べ参加者数37人 ・区役所 5区 延べ参加者数377人	スポーツ市民局	男女平等参画推進課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
11	外国人防災啓発事業	・防災サロン 等 名古屋国際センターで実施している日本語教室の受講者等を対象に、防災・減災に関する基本的な知識を学ぶ機会を設ける。 ・防災出前講座 災害時の外国人支援や外国人防災啓発について学ぶ講座を実施する。 ・総合防災訓練への参加 ・防災フェスタ等への参加	【防災サロン】 外国人住民を対象に、地震や災害情報について知ってもらう講座をやさしい日本語で開催 開催回数：1回 参加人数：17人（うち外国人8人） 【防災出前講座】 災害時の外国人支援や外国人防災啓発について学ぶ講座を実施 開催回数：2回 参加人数：延べ171人 【総合防災訓練への参加】 台風接近に伴い中止 【地域における合同訓練の実施】 開催回数：1回 参加人数：12人	観光文化交流局	国際交流課
12	流域治水に関する自由研究募集	市内小学校児童を対象とした自由研究募集を行う	土岐川・庄内川流域治水協議会 流域治水研究・作品(絵画)募集(6/28～9/30) ・30件(研究13件、絵画17件)の応募があり、うち18件(研究8件、絵画10件)が名古屋在住の生徒・学生 ・名古屋市在住の生徒・学生4件3名(研究2件、絵画2件)が最優秀賞及び優秀賞を受賞 ・受賞者には協議会から表彰状を授与。また副賞としてその家族も含めて「流域治水ツアー(12/14)」に招待し、庄内川上流(瑞浪市・土岐市)にある「小里川ダム」や本市の「メタウォーター下水道科学館なごや」など上流から下流まで幅広く施設を見学	緑政土木局	河川計画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
13	防災教育講習会	教育現場の管理職を対象に、学校における防災・安全教育に関する講習を実施。	日時 5/29 場所 鯉城ホール 内容 名古屋市立学校・園の管理職を対象とした防災教育講習会を実施 講師 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 大木 聖子 氏	教育委員会事務局	義務教育課
14	自助力向上の促進事業	消防職員や消防団員が 地域行事の参加者に対し、地震や風水害についての対策の説明や、起震車の体験などを通じて自助力向上のための防災対策を支援する	地域行事等の参加者に対して防災講話を実施 延べ50,555人に実施	消防局	消防課
15	事業所の自助力向上	消防法に基づく立入検査に併せてオフィス家具等の転倒防止等を啓発する	8,098件の事業所に対して、消防法に基づく立入検査に併せてオフィスの家具等の転倒防止等を啓発した。	消防局	予防課
16	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	消防職員等が、各世帯を戸別訪問し、調査票を用いて寝室の家具転倒防止対策実施状況などの家庭の防災力を調査し、必要な防災用品を選択制により配付する。その後、寝室の家具転倒防止対策の未実施世帯に対して追跡調査を実施する	市内67学区を対象に実施。 対象世帯：275,684世帯 回答世帯：129,412世帯	消防局	消防課
17	戸別訪問での防災意識啓発	東桜学区、山吹学区において戸別訪問を行い、防災マップや地区防災カルテなどを活用した各種災害リスクの把握と適切な避難行動についてのチラシの配布とあわせて呼びかけを行う	東区役所でチラシを作成し、以下の学区で個別訪問を実施した。 ・実施時期：5月～6月 ・対象学区：東桜学区、山吹学区 ・対象世帯：学区内全戸 区役所参加人数：各学区1名	東区	総務課
18	北区防災フェスタ	区内の商業店舗と協力し、来店客を対象とした防災啓発の実施する	実施日：10/6 参加人数：約315人 区内の商業店舗にて公所や民間企業と連携し、防災啓発のイベントを実施した。	北区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
19	北区防災サロン	子育てサロン等の機会を通じて、防災に関する講話や乳幼児向け防災物品の紹介を行う	実施日：通年 参加人数：各回5～20組 実施回数：6回 保健予防課の保健師と連携し、地域の乳幼児のいる家庭に向けた防災サロンの場で講師として、災害時の行動等についての講習を実施した。	北区	総務課 保健予防課
20	庁舎内展示スペースでの防災啓発	区役所1階にて、地震・水害のハザードマップ等を展示する（年2回）	東海豪雨の被災現場の写真やハザードマップ、備蓄物資の紹介などに関するパネル展示を実施。 ・期間：5/27から6/7まで（風水害） 11/11から11/22まで（地震）	西区	総務課
21	区民の防災・減災意識の醸成事業	まち歩きやワークショップなどを通じ避難行動を考えてもらい、マイ・タイムラインの作成を支援し区民一人ひとりの防災意識の醸成を図る	1日目 防災講話、2日目 まち歩き及びタイムラインの作成を実施 前期は日比津、豊臣学区 後期は稲葉地、稲西学区にて実施 前期 1日目 日比津・豊臣合同 6/23 区役所講堂 50名 2日目 日比津 7/7 名城高校 26名 2日目 豊臣 7/21 豊臣小学校 23名 後期 1日目 稲葉地・稲西合同 9/7 区役所 講堂 64名 2日目 稲葉地 10/19 稲葉地コミセン 22名 2日目 稲西 10/6 稲西小学校 26名	中村区	総務課
22	子づれ防災	災害時に要配慮者となるこどもを育児中の保護者に対して、防災に関する知識の普及啓発を行う	区内の乳幼児を持つ保護者を対象とした ・子づれ防災教室の開催 ①6/18 ②11/7 いずれも午前中に中村保健センターにて開催 ・子育てサロン等の実施会場において、子づれ防災についての保健師による普及啓発の講話 12か所	中村区	保健予防課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
23	防災・減災コンサート	日本特殊陶業市民会館との共催で、コンサートを楽しみながら災害に対する備えの大切さを様々な角度から啓発する	中警察署・中消防署合同の防災講和、愛知県警察音楽隊とポッカレモン消防音楽隊によるコンサート、シェイクアウト訓練を実施。 ・開催日：3/11 ・会場：Nirerra日本特殊陶業市民会館フォレストホール ・参加人数：794人	中区	総務課
24	防災・減災秋まつり	商店街と協力し、川名公園の防災施設の紹介及び防災の啓発を行う	・実施日：11/16 ・実施場所：川名公園 ・実施内容：区役所による川名公園に関する防災クイズの開催及び参加者への防災グッズによる啓発等を実施した ・参加人数：500人(区役所ブースでの防災クイズへの参加者数)	昭和区	総務課
25	防災・事故予防教室	0歳児を育てている保護者の方を対象に熱田区の特徴を踏まえた災害への備え等について講義等を行う	保健センターが実施する赤ちゃんのための防災教室にて講義を実施 ○会場：熱田保健センター ○開催日：11/13 ○参加者数：32名	熱田区	保健予防課
26	港区防災のつどい	港区の過去の災害等について、災害対策委員会を中心とした市民を集い、周知を図る	開催日：9/21 会場：南陽交流プラザ 人数：290名 内容：100枚の広報用ポスターを制作し、290名の参加者に来場いただいた。防災に関する落語会を実施し、幅広い世代に防災に興味を持ていただいた。また、毎年恒例のコンサートでは東日本大震災の復興応援ソングを演奏し、アンケート結果は大変好評を頂いた。	港区	総務課
27	愛知中小企業家同友会 南地区例会での防災講義	区内の事業者に対して防災に関する講義を行い、意見交換を行う	5月に策定した南区区政運営方針の全般的な説明の中で、区の防災の取組を説明	南区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
28	要配慮者避難所体験訓練	当事者及び支援者並びに学区住民が、ともに要配慮者の防災について、訓練を通じ学び合う	当事者及び支援者並びに学区住民が参加し、区役所を指定避難所と見立て、要配慮者受付訓練や福祉避難スペース誘導訓練を実施 ・開催日：2/10 ・会場：南区役所 ・参加人数：約100人	南区	総務課
29	南区一斉シェイクアウト訓練	シェイクアウト訓練の実施及び自宅や職場の地震対策について見直しについて啓発を行う	地震の際の安全確保行動を実施するとともに、緊急地震速報の入手方法の確認及び家具等の転倒・落下防止対策を徹底（南区役所では3/11に実施） また、区役所での実施に合わせ、区内事業者等にも訓練の実施を呼びかけ	南区	総務課
30	中学校防災講演会	区内中学生に対し防災講義をする	災害時に中学生が地域において防災の担い手になれるよう、防災知識の向上を図る防災講演会を守山区内の中学生約1,600人に対して実施した。 ・開催日：7/2、9/3、9/9、10/10、11/21、11/28 ・会場：守山西中、守山東中、守山中、森孝中、守山北中、大森中（開催日順） ・参加人数：合計約1,600人	守山区	総務課
31	緑区防災フェスタ	区民が日常の防災・減災対策について楽しみながら学べる体験型イベントを開催する	区民が日常の防災・減災対策について楽しみながら学べる体験型イベント「緑区防災フェスタ2024」を開催。 ・開催日：11/30 ・会場：緑区役所 ・参加人数：403人	緑区	総務課
32	あそぼうさい・まなぼうさい	子育て世代を主な対象とする防災啓発イベントを名古屋みどり災害ボランティアネットワークとの共催で実施する	・開催日：2/16 ・会場：なるばーく ・参加人数：550人程度	緑区	総務課
33	防災相談会	各種イベントで相談窓口を設けて、防災に関する相談を受ける	11/2に名東区役所で実施されたA・Aひろばと、2/23に上社レクリエーションルーム及び名東文化小劇場で実施されためいとう福祉まつりにてブースを出展し、備蓄物資、非常持出品、新ハザードマップの啓発を行うことにより、区民の防災への理解を深めるとともに、防災全般の相談を受け付けた。	名東区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
34	地域の子育てサロンでの普及啓発（保健師の健康教育のテーマに防災に関する内容も入れる）	災害が乳幼児の心身に与える影響は大きく、その影響を最小限にするために、平時からの備えについて学ぶ機会として、各学区の子育てサロン参加者を対象に防災に関する講話を行う。	学区の子育てサロンで6回49名の保護者に対して日ごろからの防災の備えについての講話を実施した。	名東区	保健予防課

(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進

(ア) あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開

イ 広報物

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
35	広報なごや全市版ページによる 防災啓発	広報なごやの全市版にて、防災危機管理局が実施する取り組みや災害への備えについて啓発する	・ 広報なごや4月号（名古屋市防災アプリリニューアル！） ・ 広報なごや5月号（港防災センター企画展、新災害対策実施計画、防災ラジオ） ・ 広報なごや6月号（感震ブレイカー設置等費用の助成、大規模な風水害のリスクシナリオ） ・ 広報なごや7月号（港防災センター企画展） ・ 広報なごや8月号（市民総ぐるみ防災訓練、全国一斉防災スピーカー試験放送） ・ 広報なごや9月号（臨時（南海トラフ地震臨時情報）防災レンジャー、防災講演会、港防災センター企画展） ・ 広報なごや10月号（防災講演会あいち） ・ 広報なごや11月号（全国一斉防災スピーカー試験放送） ・ 広報なごや12月号（港防災センター企画展） ・ 広報なごや1月号（表紙（能登地震から1年）、陸前高田市補助金制度） ・ 広報なごや2月号（全国一斉防災スピーカー試験放送） ・ 広報なごや3月号（絆の日記念交流イベント）	防災危機管理局	総務課、防災企画課、想定最大規模災害対策推進課、危機対策課、地域防災課
36	感震ブレイカー設置促進事業	大規模地震による火災被害を軽減するため、地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレイカーの設置を促進するためのチラシを各区役所・消防署にて配架するとともに、主な木造住宅密集地域における感震ブレイカーの重点的な設置促進を実施するため、当該地域において啓発チラシの送付する	助成金交付 ・ 分電盤タイプ（木密） 22戸 ・ 分電盤タイプ（その他） 540戸 ・ 簡易タイプ（木密） 2,397戸 啓発チラシ送付 ・ 配布世帯 36,214世帯	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
37	事業者向け防災啓発コンテンツを活用した普及啓発	事業者に必要な防災対策等を取りまとめた啓発冊子「BOSAI START BOOK」や啓発動画を活用し事業者の防災意識の向上を図る	事業者向け防災啓発冊子「BOSAI START BOOK」配布 ・配布数：2,611冊 あなたの事業所は大丈夫？～大規模災害を乗り切るための事業者の備え～ ・youtube再生数：590回 出張講座の実施 ・実施回数：8回 ・参加者：401名	防災危機管理局	防災企画課
38	ハザードマップの周知・啓発	想定し得る最大規模の風水害や地震、津波、ため池氾濫などすべての災害を掲載したハザードマップと防災情報や日ごろからの備えなどを掲載した防災ガイドブックを一つに取りまとめた「なごやハザードマップ防災ガイドブック」を広く周知・啓発する	各種防災イベントや市政出前トークなどの様々な機会を通じて周知・啓発を実施 市公式ウェブサイト「なごやハザードマップ防災ガイドブック」アクセス件数：338,427件	防災危機管理局	防災企画課
39	要配慮者利用施設における避難確保計画作成促進に係る啓発	啓発動画や避難確保計画作成支援システム等を活用し、要配慮者利用施設の管理者が集まる場において、避難確保計画の作成・提出及び避難訓練の実施・報告について周知を図る	・避難確保計画作成支援システムの運用 ・避難確保計画作成支援システムを活用した周知啓発メールの送信 12月～1月の4回に分けて実施 送信施設数 801施設 ・要配慮者利用施設向け集団指導など機械を捉えた避難確保計画作成啓発の実施 6月 名古屋市老人福祉施設協議会 施設長会（資料提供） 参加施設数 約90施設 8月 介護保険指定事業者講習会 参加施設数 3,698施設 12月 名古屋市老人福祉施設協議会 施設長会（資料提供） 参加施設数 約90施設 12月 有料老人ホーム講習会 約380施設 2月 指定障害福祉サービス事業者講習会	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
40	南海トラフ地震臨時情報にかかる普及啓発	南海トラフ地震臨時情報の制度趣旨や避難行動等について、啓発リーフレットや動画などを活用し広く周知することで理解促進を図る	啓発マンガ ・配布数：約9,000冊 啓発リーフレット 配布数：約3,000枚	防災危機管理局	想定最大規模災害対策推進課
41	震災の教訓を踏まえた防災教育向け動画	東日本大震災の教訓を還元するため、対象世代や用途に応じた動画を市民向け講演会やイベントにおいて活用する	使用実績 一般市民向け：2回 小中学校向け：1校	防災危機管理局	危機対策課
42	学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレット	学校向け防災教育プログラムをまとめたパンフレットを作成のうえ、各学校に周知し、防災危機管理局が提供できる防災教育向けのプログラムについて、活用の促進を図る	全市内小中学校等の教員へ周知	防災危機管理局	危機対策課
43	防災情報の普及啓発用リーフレットを活用した啓発	防災情報の入手方法をまとめたリーフレットを活用して啓発を実施する	印刷数：10,000部 配布先：区役所、消防署、港防災センター、防災啓発イベント等	防災危機管理局	防災企画課
44	なごやbosaiブックを活用した啓発	女性目線での防災の備えをまとめたハンドブックを活用して啓発を実施する	印刷：19,000部 配布先：区役所、消防署、港防災センター、防災啓発イベント等	防災危機管理局	防災企画課
45	帰宅困難者対策に係る啓発	大規模災害発生時の帰宅困難者による混乱を抑制及び解消するため、リーフレット等を活用して啓発を実施する	帰宅困難者退避場所マップについて、印刷・配布を実施予定 <その他> 帰宅困難者対策訓練、退避施設拡充協議の際に啓発を実施	防災危機管理局	防災企画課
46	「災害対策委員News」の配布	災害対策委員等の地域の防災リーダーに対し、防災に関する記事を掲載した「災害対策委員News」を定期的に作成・配布する	地域防災News 4回（6月、8月、12月、3月）発行	防災危機管理局	地域防災課
47	風水害リスクシナリオ等を活用した適切な防災行動の理解促進	市民生活に与える影響等について時系列かつ視覚的に伝える風水害リスクシナリオ等を活用した周知・啓発を行い、市民一人ひとりが風水害を「自分事」として捉え、主体的に避難行動や事前の備えができるよう理解促進を図る	風水害リスクシナリオリーフレット ①北区楠地区、西区山田地区、守山区瀬古地区の全世帯に配布 ②市民・職員・事業者合わせて約36,000枚配布	防災危機管理局	想定最大規模災害対策推進課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
48	災害時におけるお薬手帳の活用 の啓発	区総合防災訓練等に併せ、お薬手帳の活用について周知する	リーフレットを8,000枚作成し、以下の用途で配布 区役所 区総合防災訓練等に併せて配布 千種・中村・中・南保健センター 周知のため配布 ポスターを3,200枚作成し、以下の関係機関等に配布 ・区役所・保健センター・生涯学習センター ・名古屋市医師会 ・名古屋市薬剤師会 ・イオン ・愛知県赤十字血液センター ・日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院	健康福祉局	環境業務課
49	流域治水に関するパネル展示	商業施設等において啓発パネルを掲示し、広く市民の防災意識向上をはかる。	5/22 イオンモール熱田（約30名） 5/23 イオンタウン名西（約20名） 5/27～30 西庁舎2階 8/1～15 本庁舎地下1階 1/20 イオンモール新瑞橋（約30名）	緑政土木局	河川計画課
50	飲料水備蓄の啓発	各種広報媒体への掲載や、災害用備蓄飲料水「名水」の販売を通じた飲料水備蓄の啓発を実施する	災害用備蓄飲料水「名水」の販売 4,149箱 各種イベント等で飲料水備蓄の啓発を実施	上下水道局	防災課
51	大雨に関する防災情報等の普及・啓発	雨水流出抑制やハザードマップ、簡易水防工法、雨水ます清掃など市民・事業者が自らできる浸水対策の普及・啓発を実施する	各種イベント等の機会を通じて、大雨に関する防災情報等の普及・啓発を実施した。	上下水道局	下水道計画課
52	地下鉄安全ガイドブックの配布	地震、火災、台風・暴風雨等の災害時にとるべき行動等について、「地下鉄安全ガイドブック」にまとめ、地下鉄駅等に配架する	・配架場所：地下鉄駅・配架期間：通年	交通局	駅務課、電車運転課
53	駅付近避難所案内図の掲出	駅付近の避難所の位置等をあらかじめ周知するため、駅の改札付近に案内図を常時掲出する	・掲出場所：地下鉄駅・掲出期間：通年	交通局	駅務課
54	広報なごや千種区版ページによる防災啓発	地震災害に焦点を当て、千種区に関する防災情報を記事にする	8月号に掲載。地震についての記事を作成。自助の啓発と総合防災訓練の告知を主に掲載した。 千種区内に全戸配布（約9万戸）した。	千種区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
55	災害に対する備えに関する展示	防災週間に、北図書館及び楠図書館にて、各家庭における日頃からの防災対策についての啓発展示を行う	実施日：8/28から9/6まで 北図書館にて防災週間に即した内容の防災啓発の資料等を掲示した。あわせて有効活用物資のバスケットを試食用として配布した。	北区	総務課
56	広報なごや北区版ページによる防災啓発	地震や風水害の備えに関する情報を広報なごやに掲載する	実施：5月号、8月号 広報なごや北区版ページにて総合水防訓練、総合防災訓練実施日にあわせて、地震、風水害についての啓発の広報を実施した。	北区	総務課
57	広報なごや西区版ページによる防災啓発	広報なごやの各区版にて防災に関する特集記事を掲載する	西区版8月号において、想定される浸水状況を浄心駅周辺を例に紹介し、想定浸水深を示すピクトグラムステッカーやハザードマップの確認を促した。また、マイ・タイムラインの作成と備蓄品・非常持出品の準備について啓発を実施した。 ・発行部数：76,900部	西区	総務課
58	広報なごや中村区版ページによる防災啓発	広報なごやの各区版にて水害や巨大地震に対する備え、避難に関する情報を掲載する	5月号 ハザードマップやマイ・タイムライン、防災アプリ、水防訓練について掲載 8月号 大規模災害に備えるための情報や防災訓練の案内を掲載 3月号 マイ・タイムライン普及のための啓発を実施	中村区	総務課
59	防災啓発チラシの配布	消防局の実施する戸別訪問時に、学区住民向けの防災啓発チラシを配布する	・実施場所：八事学区、八事学区一円 ・実施内容：消防局の実施する戸別訪問に併せて、学区住民向けの防災啓発チラシを配布した ・配布世帯：16,358世帯	昭和区	総務課
60	広報なごや瑞穂区版ページによる防災啓発	広報なごやを活用した地震や風水害への備えの啓発を行う	総合水防訓練、総合防災訓練の実施時期に合わせ、広報なごや（区版）5月号、8月号に防災を啓発する記事を掲載し、風水害や地震への備えの啓発を行った。	瑞穂区	総務課
61	妊婦・乳幼児の親に対する防災教育の充実	妊婦・乳幼児を持つ親に災害に備えた準備及び、発災時に必要な行動をとるための方法についてリーフレットの配布等で周知する	母子健康手帳交付時にすべての妊婦に対して、災害に関するリーフレット「みんなと学ぼうさいBOOK」を配布 配布時と新生児乳児訪問等の機会に防災教育を実施 ・リーフレット配布数 日本語版：588冊、外国語版：87冊	港区	保健予防課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
62	広報なごや港区版ページによる防災啓発	広報なごやの各区版にて災害に対する備え、避難に関する情報を掲載する	広報なごや港区版（発行部数 約64,600部）にて、年4回の防災コラムおよび年1回の特集記事を掲載。また、広域避難場所の取消や追加についても掲載。	港区	総務課
63	広報なごや南区版ページによる防災啓発	防災に関する啓発を多くの方に行う	5月号、8月号及び2月号に掲載	南区	総務課
64	広報なごや緑区版ページによる防災啓発	ハザードマップの確認や家具転倒防止、ローリングストック法の呼びかけを、広報なごや緑区版にて行う	広報なごや5月号緑区版トップ面で、名古屋市防災アプリやハザードマップについて掲載し周知を図った。また、各訓練や市政出前トーク、防災フェスタなどイベントの場で、家具転倒防止やローリングストック等のチラシ配布やハザードマップのパネル展示などを行った。	緑区	総務課
65	広報なごや名東区版ページによる防災啓発	毎月広報なごやへ防災関係の記事を掲載する	広報なごやの区版に防災記事のスペースを設け、毎月防災関係の記事を掲載し防災意識の向上を図った。	名東区	総務課
66	広報なごや天白区版ページによる防災啓発	広報なごやの各区版にて防災に関する特集記事を掲載する	広報なごや8月号に防災関連の記事を掲載し、76,400冊配布。	天白区	総務課
67	「洪水時の想定浸水深」看板設置事業	電柱・町内会掲示板等に看板を取り付ける	昨年度までに取り付けた看板について、訓練や講話の際に周知を実施。	天白区	総務課
68	災害時健康危機管理対応支援	災害時に迅速な健康危機管理対応及び適切な保健活動が実施できるよう、物品整備を行う。また、平常時から災害発生時に備えた対策がとれるよう、地域において普及啓発活動を実施する	地域で開催される高齢者向けの地域サロン、未就学児と保護者向けの子育てサロンの参加者を対象に防災啓発リュックや防災啓発リーフレット当を用いた健康教育を実施。 地域サロン17学区 子育てサロン17学区 実施回数34回 合計34回 合計394名	天白区	保健予防課

(1) 防災の日常化につながる普及啓発の推進

(ア) あらゆる機会を捉えた戦略的な取り組みの展開

ウ 市公式ウェブサイト・SNS

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
69	防災・危機管理のページ	市公式ウェブサイト防災・危機管理のページにおいて、各種計画や災害発生時の備え等を発信する	適宜、更新	防災危機管理局	総務課、防災企画課、想定最大規模災害対策推進課、危機対策課、地域防災課
70	SNS等を活用した効果的な防災啓発	市民の防災意識の向上、定着を目指し、平常時からX（旧Twitter）、Facebook、YouTube等を活用し、防災に関する情報を発信する	X,Facebook等を活用し、定期的に時期や話題等を捉えた防災啓発を実施 <名古屋市防災公式アカウント> Xフォロワー：36,536人 Facebookフォロワー：2,521人	防災危機管理局	防災企画課
71	リニューアルした名古屋市防災アプリを活用した防災学習	個別避難計画作成支援アプリケーションシステムの学習コンテンツ（アニメーション・クイズ）機能やマイ・タイムライン機能などを活用し、利用者の防災知識の習得などを図る	アプリダウンロード数：68,500	防災危機管理局	地域防災課
72	LINE配信	災害時に近くの避難所を検索することができる市公式LINEの機能について紹介するメッセージを配信する	3.23絆の日に近い3/10に避難場所検索機能を紹介する配信を実施	スポーツ市民局	広聴課
73	災害時用チャットボット運用訓練	大規模災害が起きたことを想定し、災害時用チャットボットを市民の方に利用してもらう	9/11から9/20までの期間限定で、災害時用チャットボットを市民の方に公開し、利用してもらう訓練を実施。 利用者数は3,188人、利用件数は11,017件。	スポーツ市民局	広聴課
74	福祉避難所啓発	福祉避難所の制度概要について市公式ウェブサイトに掲載する	福祉避難所の制度概要について市公式ウェブサイトに掲載。 アクセス数：6,585	健康福祉局	監査課
75	千種区防災のページ	防災に関して千種区民に知ってほしい情報を案内する	総合防災訓練、総合水防訓練、ちくさ子ども防災キャンプなどイベントの最新の活動状況を把握できるよう更新した。 アクセス数：2,560	千種区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
76	北区SNSによる防災啓発	地震・風水害の備えや防災ファミリーックの紹介に関する情報を区のSNSに掲載する	実施日：通年 総インプレッション：約4,500 SNSにて出水期の備えについてや防災イベントの実施に係る広報活動を実施した。	北区	総務課
77	「中区の防災」	区民に日頃から災害への備えを進めてもらうため、市公式ウェブサイト上で防災に関する情報を提供する	アクセス数7,065件	中区	総務課
78	水防・防災訓練の実施状況紹介	中川区ウェブサイトにおいて、実施した水防、防災訓練の当日の様子や、防災ブースの紹介をする	中川区役所ウェブサイト内の中川区長の部屋や防災と安全のページで水防訓練の様子を紹介。（総合防災訓練は中止）	中川区	総務課
79	港区防災のページ	ウェブサイト上で港区の防災に関する取り組みの情報を発信する。	防災訓練の実施結果や指定避難所・指定緊急避難場所等の追加や取消について発信。	港区	総務課
80	南区地域防災マップ	ハザードマップや避難所、避難経路を確認するためのツールを提供する	引き続きウェブ上でマップを公開するとともに、学区訓練等の機会を捉えマップの周知を実施 また、学区に対して、地域の防災情報を掲載するよう働きかけを実施	南区	総務課
81	名東区ウェブサイトにおける防災情報の発信	区ウェブサイトへ防災関係のページを掲載する	総合水防訓練の様子等を区のウェブサイトに掲載し、発災時の区民の行動に資する情報発信を行った。	名東区	総務課

(2) 効果的な教育・訓練の推進

ア 学びや実践の機会の確保・充実

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
82	市政出前トーク（災害への備え）	地域の集まり、職場やサークルでの研修などに市職員を派遣し、災害への備えについて講座を行う。	実施件数：40件 参加者：延べ1,006人	防災危機管理局 市長室 関係局区	関係課
83	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（防災基礎研修）	防災の基礎知識を幅広く学ぶための講座を実施	・開催日：6/19、7/6、10/12、10/17 ・会場：名古屋大学豊田講堂ホール等 ・参加人数：989人（うちオンライン378人）	防災危機管理局	防災企画課
84	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（市民防災コース）	自然災害のメカニズムと自助の取り組みについて講座を実施	開催日：7/20、7/27、10/26、11/2 会場：名古屋大学理学南館坂田・平田ホール 参加人数：延べ748人（うちオンライン延べ40人）	防災危機管理局	防災企画課
85	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（企業防災コース）	BCPの策定・改善に積極的に取り組んでいる企業の取組紹介やあいちBCPモデル等について講座を実施	開催日：8/29、9/5、11/26、12/3 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：延べ180人	防災危機管理局	防災企画課
86	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（地域防災コース）	防災活動に積極的に取り組んでいる自主防災組織の事例を踏まえた講座や地域防災力の向上を考えるワークショップ等を実施	開催日：8/3、8/30、11/23、11/30 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：延べ202人	防災危機管理局	防災企画課
87	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（Vcoコース）	災害ボランティアコーディネーターの機能と役割に関する講座や災害ボランティアセンターの設置・運営体験等を実施	開催日：8/3、8/30、11/23、11/30 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：延べ118人	防災危機管理局	防災企画課
88	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（啓発指導講座）	地域・会社で防災活動を実施する際の啓発手法等について講座を実施	開催日：9/19、1/25 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：76人	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
89	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (メディア講座)	災害報道の現状や課題について講座を実施	開催日：2/1 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：18人	防災危機管理局	防災企画課
90	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (救急救命講座)	救急救命に必要なスキルを身に付ける演習等を実施	開催日：10/5、1/21 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：35人	防災危機管理局	防災企画課
91	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (防災・減災ツアー)	行政機関の防災対策や過去の災害の教訓を学ぶ街歩きツアーを実施	・開催日：10/28、11/16 ・会場：三の丸、日泰寺等 ・参加人数：40人	防災危機管理局	防災企画課
92	あいち・なごや強靱化共創センターにおけるBCP講習会	中小企業のBCP策定、改善を支援するため、中小企業経営者等を対象に講習会を開催する	開催日：2/7 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：29人	防災危機管理局	防災企画課
93	あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設防災講習会	大規模災害時に備え、要配慮者利用施設職員の防災に対する意識向上のため講習会を開催する	開催日：3/12 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：49人	防災危機管理局	防災企画課
94	あいち・なごや強靱化共創センターにおける要配慮者利用施設BCP策定講習会	要配慮者利用施設職員にBCPの必要性を周知し、策定促進を図るため講習会を開催する	開催日：3/13 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：49人	防災危機管理局	防災企画課
95	各区総合水防訓練（全市一斉避難訓練）	地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった全市一斉の避難訓練を実施する	避難情報の迅速、確実な伝達及び地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった全市一斉の避難訓練を実施 日時：5/26 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,434人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
96	各区総合水防訓練（住民参加型訓練）	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施 日時：5/26 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,434人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
97	帰宅困難者対策訓練	大規模災害発生時の帰宅困難者による混乱を抑制及び解消するため、訓練を実施する	開催日：1/21、1/22、2/7 会場：名古屋念法寺、中京テレビ本社ビル、中日ビル 参加人数：金山40人、名駅93人、伏見・栄67人	防災危機管理局	防災企画課
98	各区総合防災訓練（全市一斉安否確認・避難訓練）	地震発生後の迅速な津波避難及び地域住民の円滑な安否確認を目的とし、市本部、区本部、地域住民が一体となった全市一斉の避難・安否確認訓練を実施する	台風10号の影響により中止	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
99	各区総合防災訓練（住民参加型訓練）	各区において防災に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する	台風10号の影響により中止	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
100	陸前高田市への市民交流団の派遣	震災関係施設等の視察、現地語り部等の講話及び市民との交流を実施する	市民交流団の派遣 ①8/20～22 参加者：名古屋team S 8名 ②9/21～23 参加者：名古屋市大学生消防団 16名	防災危機管理局	危機対策課
101	港防災センターにおける防災体験・展示見学	港防災センターで実施。地震体験や伊勢湾台風3D映像、煙避難体験等を通じて、災害時に取るべき適切な行動を学ぶ防災体験や展示見学を実施する	来館者数：59,343人	防災危機管理局	防災企画課
102	名古屋市大規模災害時オープンスペース利用計画にかかる利用調整訓練	災害対策本部運営訓練とあわせて、実際の災害を想定したオープンスペースの利用調整訓練を実施する	名古屋市災害対策本部運営訓練と併せてオープンスペース利用調整訓練を実施 実施日：11/13	防災危機管理局	危機対策課
103	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（訓練）	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、必要な訓練を行う	訓練実施：284回 参加学区：241学区 参加者数：31,392人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
104	避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発	避難行動要支援者が災害時に適切に避難できるよう、拡充して実施する個別避難計画作成モデル事業などを通じて避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災に関する啓発を行う。	福祉サービス事業者向け説明会の開催（北区、中川区、港区、守山区、緑区） 啓発リーフレットの作成 福祉サービス事業者向け啓発動画の作成	防災危機管理局	地域防災課
105	各区総合水防訓練（全市一斉情報伝達訓練）	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施する	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施 実施日：5/26	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
106	各区総合防災訓練（全市一斉情報伝達訓練）	避難情報等の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報等を伝達する訓練を実施する	台風10号の影響により中止	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
107	災害時コールセンター立ち上げ訓練	災害が起きたことを想定し、実際にコールセンターへ問い合わせを行い、課題を精査する	11/13に災害時コールセンターを立ち上げるために委託事業者との間でのやり取り及び、広聴課の職員からコールセンターに災害時を想定した問い合わせを行い、FAQを基に回答をしてもらう訓練を実施。 参加者は職員7名、委託事業者5名	スポーツ市民局	広聴課
108	中小企業の事業継続計画策定支援	中小企業を対象に、事業継続計画策定のための普及啓発セミナー及び専門家による相談を実施する	事業名：中小企業の事業継続計画策定支援 事業実績：専門家派遣利用企業数：4社（14回） セミナー開催日：9/27、10/7、12/13、1/17、2/14 セミナー参加人数：125人	経済局	中小企業振興課
109	中央卸売市場本場自衛消防訓練	・通報訓練 ・避難誘導訓練 ・初期消火訓練	事業名：中央卸売市場本場自衛消防訓練 事業実績：市場関係者を対象に大規模地震及び津波並びに万一の火災発生に備えて、初期対応の取得を目的として訓練を実施 ・開催日 10/25 ・参加人数 78人	経済局	中央卸売市場本場
110	北部市場防災訓練	・通報連絡訓練 ・避難誘導訓練 ・消火訓練 ・救命訓練	事業名：北部市場防災訓練 事業実績：地震発生時及び火災発生時に備えた早期通報、避難誘導、初期消火等の訓練を実施 ・開催日 10/17 ・参加人数 91人	経済局	中央卸売市場北部市場

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
111	南部市場防災訓練	・避難誘導訓練	事業名：南部市場防災訓練 事業実績： 場内の事業者、市職員を対象に避難誘導訓練及び屋上避難場所の確認を実施 ・開催日 10/22 ・参加人数 79人	経済局	中央卸売市場南部市場
112	災害時外国人支援ボランティア研修	避難所等で外国人住民と日本人住民が互いに困らないために留意すべき点や配慮が必要な点を考える研修を実施する。	能登半島地震後に外国人支援に携わった講師からの話を聞き、グループワークを通して、外国人の困りごと等に対して、災害語学ボランティア、区役所職員など参加者それぞれの立場からどのような支援ができるのかを考える研修を実施 開催日：2/26 会場：名古屋国際センター 別棟ホール 参加人数：46人	観光文化交流局	国際交流課
113	災害語学ボランティア研修	名古屋国際センター及び災害語学ボランティアの災害時における役割や基本的な支援活動を学ぶ研修会を実施する。	名古屋国際センター登録の災害語学ボランティアを対象に、災害時におけるセンターおよびボランティアの役割、基本的な支援活動と活動時に留意すべきポイントを学ぶ研修を実施。 開催日：6/8、9/6、12/1、3/7 会場：名古屋国際センター 参加人数：延べ108人	観光文化交流局	国際交流課
114	有害物質保管状況等点検訓練	対象事業所における有害物質関連施設の点検と情報伝達の訓練を実施する	有害物質関連施設を有する事業者を対象に実施 ・開催日：9/10または9/12 ・参加事業場数：11	環境局	地域環境対策課
115	住民用仮置場設置運営訓練	大規模災害時に市民が災害廃棄物を持ち込むための住民用仮置場について、設置から運営までを実際に行い、手順や問題点を確認する訓練を実施する	災害発生時に、円滑に住民用仮置場を設置・運営できるように愛知県産業資源循環協会と合同で訓練を実施し、受付・誘導等の動きの確認や問題点の洗い出しを行った。 ・実施日：10/22午前中 ・実施場所：西区洗堰緑地 ・参加人数：約80人	環境局	作業課
116	健康福祉局水防訓練	水害を想定した、公所及び指定管理者による管理運営施設への情報伝達訓練を実施する	6/4に水害を想定した、公所及び指定管理者による管理運営施設への情報伝達訓練を実施	健康福祉局	監査課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
117	健康福祉局防災訓練	・民間社会福祉施設等管理運営施設への情報伝達体制の確認 ・施設利用者や職員の安否確認方法等の確認 ・協定締結事業者等との情報伝達体制の確認 ・名古屋市業務継続計画における優先業務の継続・復旧方法等の確認 ・その他	9/5に民間社会福祉施設等管理運営施設への情報伝達体制の確認等を実施	健康福祉局	監査課
118	福祉避難所訓練	情報伝達訓練他、各区の実情に合わせて実施する	各区において情報伝達訓練や開設訓練等を実施 拠点型訓練：3区 176名参加	健康福祉局	監査課
119	福祉施設防災セミナー	社会福祉施設等の職員に対して、防災意識の向上と要配慮者対策の充実を目的とし、年に一度訓練を実施するもの。	8/5に社会福祉施設等の職員に対して、防災意識の向上と要配慮者対策の充実を目的としたセミナーを実施 参加者数：102名	健康福祉局	監査課
120	医療救護所設置訓練	各区の市立中学校において、名古屋市医師会等が実施する医療救護所設置訓練を通じて課題の検証を行い、災害時に必要となる備品の充実や関係機関との連携強化を図る	各区の市立中学校において医療救護所設置訓練を実施	健康福祉局	保健医療課
121	ペットとの同行避難訓練	区総合防災訓練等に併せ、職員がペット同行避難の必要性や平常時からの備えについて周知する	各区における総合防災訓練等において、ペット同行避難の啓発、ペット同行避難訓練を実施	健康福祉局 各区保健センター	食品衛生課 健康安全課、保健管理課
122	あなたとペットの防災教室	ペット同行避難の必要性や平常時からの備えについてのセミナーを委託事業の一部として実施する	市内9会場で9回実施 参加人数 992人	健康福祉局	食品衛生課
123	介護サービス事業所の業務継続計画（BCP）策定支援	介護サービス事業所に対し、BCPの策定前・策定後の研修や、個々の課題に対する相談を実施する。	BCPの策定及びBCP策定後の研修・訓練に関する講習会、BCPに関する個々の課題に対する相談に応じる座談会を実施。 ・開催日：9/24、10/4、11/29 ※座談会は各講習会終了後に、会場参加者を対象に実施。 ・会場：三井住友海上名古屋ビル、Zoom ※ハイブリット方式で開催 ・参加人数：240人（対面54人、オンライン186人）	健康福祉局	介護保険課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
124	児童福祉施設等情報伝達訓練	大規模災害を想定した公立・民間児童福祉施設等への情報伝達訓練を実施する	内容：大規模地震発生に際し、災害時情報共有システムを用いて被害状況報告を行う。 実施日：8/30 10:00～16:00 参加人数：1,300人程度	子ども青少年局	総務課
125	現場被害状況等確認訓練	物件数・メール確認訓練、被害状況等報告書作成訓練、現場被害状況確認訓練を実施する	地震の発生を想定し、発生直後における所管工事現場の被災状況の調査から応急措置の指示までの防災訓練を実施する。 ・開催日：9/6 ・実施場所：市役所西庁舎3階、工事現場 ・被災後、工事現場から送られるメール等から、被災状況報告を取りまとめる。また、被災後の工事現場を想定した、現場派遣訓練を行う。 ・参加人数：12人	住宅都市局	住宅・教育施設課 企画保全課 営繕課 設備課 監理指導課
126	被災建築物応急危険度判定士養成講習会 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	新たな応急危険度判定士の養成・登録のために実施する	事業名：被災建築物応急危険度判定士養成講習会 開催日：①9/4 ②9/19 ③9/25 ④10/7 ⑤10/10 ⑥10/30 ※①②⑤は名古屋市開催 参加者：1,237名	住宅都市局	建築指導課
127	被災建築物応急危険度判定士養成講習会の聴講 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	応急危険度判定業務への理解を深めていただくこと等により、発災後の二次災害の防止・人命の安全確保のために実施する	事業名、開催日は、方策別施策番号126と共通 聴講枠の参加者：64名	住宅都市局	建築指導課
128	被災建築物応急危険度判定模擬訓練 (愛知県建築物地震対策推進協議会事業)	実地による判定技術の錬磨等のために模擬演習を実施する	事業名：被災建築物応急危険度判定模擬訓練 開催日：①12/23②1/29 参加者：43名	住宅都市局	建築指導課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
129	被災建築物応急危険度判定連絡訓練	・愛知県からの臨時情報発令に伴う情報伝達手段等の確認依頼に基づき、情報伝達手段、判定資機材、連絡網等を確認する ・整備する地元判定士連絡網により在住の民間判定士に連絡する(E-mail) ・訓練実施状況を取りまとめて愛知県に報告する	名古屋市内在住および在勤、または市外在住で名古屋市内在勤の判定士を対象に、実際の応急危険度判定の実施に備えるとともに、判定の実施体制の整備を推進することを目的とする連絡訓練を実施 ・開催日：1/17～1/24 ・訓練内容：メール、LoGoフォームによる回答 ・対象人数：1,353人（回答者数：575人）	住宅都市局	建築安全推進課
130	避難所建物の応急対応防災訓練	応急危険度判定訓練、避難所の応急措置連携訓練を実施する	事業名：災害協定等に基づく防災訓練 事業実績：設備・建築工事業者団体との災害協定及び建築士2団体との判定業務等協定に基づき、防災訓練を実施 ・開催日：9/4 ・会場：市内小中学校（58校） ・参加人数：職員35人、団体会員237社	住宅都市局	営繕課 企画保全課 住宅・教育施設課 設備課 監理指導課
131	止水板設置訓練	止水板設置及び撤去に関する訓練を実施する	・各施設職員を対象に、止水板設置及び撤去に関する訓練を実施する ・実施日：局水防訓練と合わせて実施	緑政土木局	自転車利用課
132	生涯学習センターにおける防災講座	災害や防災の基礎知識、避難方法、災害時の情報の入手方法などを学ぶ	生涯学習センターにおける防災講座の開催（16回） 参加人数 約300人	教育委員会事務局	生涯学習課
133	地下式給水栓操作講習会	地下式給水栓の操作訓練を実施する	地下式給水栓操作講習会を実施 79名受講	上下水道局	防災課
134	退職者協力員講習会	・地下式給水栓・応急給水槽（組立式）操作訓練 ・仮設トイレ設置訓練	85名が退職者協力員として登録 令和6年度は能登半島地震の応援活動実施のため講習会を中止	上下水道局	防災課
135	水の歴史資料館、下水道科学館の運営	上下水道の歴史や防災について学ぶことができる水の歴史資料館や下水道の仕組みや役割を学ぶことができる下水道科学館の運営を行う	【水の歴史資料館】 入館者数 14,850人 【下水道科学館】 入館者数 45,971人	上下水道局	調査課、広報サービス課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
136	梶山女学園大学講座	千種区の防災情報等について、防災担当が講師として講演を行う	7/13に梶山女学園大学の学生と千種区在住女性31名に向けて講習を行った。	千種区	総務課
137	要配慮者避難所体験訓練	要配慮者支援団体等と共同し、要配慮者向けの避難訓練や講話、地域住民との交流会等を実施する	実施予定日：3/8 要配慮者、地域の防災リーダーを対象に避難所でのトイレの使用 方法や要配慮者への補助の方法についての講習を実施した。	北区	総務課
138	北区医師会災害時医療救護所訓練	医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する	未実施	北区	総務課
139	中村区医師会災害時医療救護所訓練	医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する	11/16 豊正中学校にて実施 ・診療環境の整備、模擬診察、搬送訓練 ・担架の使い方、地下式給水栓の設置 等 【参加人数】12名	中村区	総務課
140	名古屋学院大学生への防災講話	名古屋学院大学の講義の1コマで講義を行う	名古屋学院大学に通う学生向け講義を実施 ○会場：名古屋学院大学名古屋キャンパス しろとり ○開催日及び参加者数 ①6/21（4限目）…124名 ②6/21（5限目）…98名 ③12/6（4限目）…130名 ④12/6（5限目）…129名	熱田区	総務課
141	中川区医療救護所訓練	中川区医師会と共同で、医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施する	中川区医師会、中川保健センターと共同で、医療救護所の設置及び運営に関する訓練を実施。 【日程】10/20 【場所】昭和橋中学校 【人数】22人	中川区	総務課
142	守山区医師会訓練	防災訓練に参加した区民にAED講習を行う	台風接近のため、防災訓練が中止となり未実施。	守山区	総務課
143	地域の防災リーダー育成講座	講義と実践形式による避難所リーダー養成講座を実施する。	避難所運営において中心となる人材の育成を目標に講座を実施。 ・開催日：7/20,10/19 ・会場：天白区役所講堂 ・参加者数：第1回48名、第2回45名	天白区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
144	防災・減災交流会	避難所リーダー養成講座修了者や地域の防災担当者が情報交換を行う。	地域の防災に関する取組み等の情報交換の場とした交流会を実施。 ・開催日：1/18 ・会場：天白区役所講堂 ・参加者数：56名	天白区	総務課
145	福祉避難所開設訓練	福祉避難所やその他関係機関で福祉避難所開設の訓練を行う。	大規模災害発生時の福祉避難所の開設訓練と、福祉避難所機能の強化に向けた課題・改善案の検討を実施。 ・開催日：2/16 ・会場：天白小学校、ほっとはむ3・4 ・参加者数：26名	天白区	総務課

(2) 効果的な教育・訓練の推進

イ 名古屋の未来を担う子どもへの防災教育・訓練の推進

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
146	わが家の防災隊員「なごやっ子防災レンジャー」の育成	防災を自分事として捉え、「自分や家族の命は自らが守る」「皆と共に助かる」意識をもち、家庭の防災リーダーとして、家庭での防災対策を率先して考えることができる子どもを「なごやっ子防災レンジャー」として育成する	なごやっ子防災レンジャー育成プログラム 開催日：10/6、10/12、10/14、10/27※各日程、午前・午後の2回実施 会場：愛知学院大学、今池ガスビル、ウインクあいち、名古屋都市センター ・なごやっ子防災レンジャー認定人数：169名 区連携事業 ・なごやっ子防災レンジャー認定人数：87名	防災危機管理局	防災企画課
147	未就学児利用施設におけるポケモン防災教育教材を活用した防災教育	3歳以上の未就学児が通う常設の幼稚園・保育園・こども園において、災害時に身を守る行動について楽しみながら学べる防災教材を活用した防災教育を行う	参加人数：1,015人	防災危機管理局	防災企画課
148	小中学校等の防災教育における講師派遣事業	東日本大震災の被災地へ派遣した職員を小中学校・特別支援学校へ講師として派遣し、記録誌概要版等を活用しながら、現地で得た経験や震災の教訓を伝える	24校実施 参加人数：2,801人	防災危機管理局	危機対策課
149	東日本大震災津波伝承館によるオンライン授業	東日本大震災津波伝承館職員と連携し、オンライン授業を実施する	供米田中学校（中川区）にて実施 参加人数：590名（1～3年生）	防災危機管理局	危機対策課
150	港防災センターにおける防災トーク	港防災センターにて、講義形式で防災や災害について説明するコンテンツを実施する。	回数：60回 人数：1,721人	防災危機管理局	防災企画課
151	港防災センターにおけるぼうさい教室	港防災センターにて、工作や防災グッズを使用した「あそび」を通じて、ワークショップ形式で防災意識を高められるコンテンツを実施する	回数：115回 人数：8,861人	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
152	港防災センターにおける防災教育プログラム	港防災センターにて、防災トークやぼうさい教室の実施、防災学習のための授業カリキュラムの相談、パネルやDVDの貸出など、防災学習のツールとして利用できるコンテンツをまとめた「防災教育プログラム」を提供する	件数：120件	防災危機管理局	防災企画課
153	児童養護施設等避難訓練	各施設において火災・地震などの災害発生を想定した避難訓練を実施する	公立施設11施設にて実施。（140回 3,833人）	子ども青少年局	子ども福祉課
154	保育所等防災訓練	各施設において消火・避難訓練を実施する	公立保育所全84か所にて月1回実施	子ども青少年局	保育運営課
155	なごやっ子防災ノートを活用した防災教育と避難訓練の実施	小中学校等において、なごやっ子防災ノートを活用した防災教育を行うとともに、実践的な避難訓練を行う	毎年、小学校1年生、小学校4年生、中学校1年生になごやっ子防災ノートを配布。 なごやっ子防災ノートを用いて、「マイ・タイムライン」の理念を意識すること指導や児童生徒が自ら命を守るための避難行動につながる指導を行う。 各学校それぞれの「災害安全に関する指導 年間計画」に基づき、なごやっ子防災ノートの活用した防災教育や避難訓練を実施。	教育委員会事務局	義務教育課
156	絆協定に基づく中学生の陸前高田市への訪問	名古屋市の中学生在が陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を実施する。	8/20～22名古屋市内の中学生2年生36名の代表生徒が陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習を行った。 1/7～9陸前高田市の中学生20名が名古屋市を訪問。名古屋市代表生徒と交流を行った。令和6年度は、6つのグループに分かれ名古屋市内分散学習を行うなど交流を深めた。	教育委員会事務局	総務課、義務教育課
157	上下水道訪問授業	次代を担う子どもたちに上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう小学校での上下水道訪問授業を実施する	現地実施：162校（11,413人） 資料送付：2校（131人）	上下水道局	広報サービス課
158	名古屋商業高校防災講座	千種区の防災担当が、終業式にて防災講座を実施する	7/19に名古屋商業高校の全校生徒約900名に放送室から各教室にいる生徒に向け、パワーポイントを用いて講習を実施。	千種区	総務課
159	ちくさ子ども防災キャンプ	災害に関する講習・訓練等、防災教育に取り組む	10/12～13に32名の児童(主に小学校高学年)とその保護者が参加した。区役所の他、千種消防署・災害ボランティアちくさネットワーク・上下水道局東部営業センター・中部電力パワーグリッドなどが講師・運営として宿泊型訓練を実施した。	千種区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
160	市邨高校防災講座	千種区の防災担当が、市邨高校を対象とした防災講座を実施する	9/18に防災委員向け（HUG）、11/5に2年生向け（共助中心）、11/19日に1年生向け（自助中心）の計三回実施した。計約1,000人受講。	千種区	総務課
161	防災デイキャンプ	前津児童館と共催で小学生を対象に防災グッズ作りや防災講話、暗闇体験、非常食体験等のプログラムを実施し、体験を通して防災を学ぶ	未実施。	中区	総務課
162	親と子の災害体験教室	小学生の親子を対象に災害体験教室を実施する	・実施日：8/24,25 ・実施場所：昭和消防署6階講堂 ・実施内容： (1) 東日本大震災での実際の報道映像の視聴 (2) プロジェクターによる避難所等の説明 (3) 緊急地震速報によるシェイクアウト訓練 (4) 段ボールでテーブル・椅子・パーテーション作り - チラシで皿作り - 牛乳パックでスプーン作り (5) 防災ごはん作り（ビニール袋で炊くごはん）及び展示 (6) 段ボールベッド・段ボールトイレ体験 （事前に作成しておき、寝心地等の体験をする。） (7) 防災用品、非常持出袋の展示 (8) 体験教室終了後に消防車両見学及び起震車による地震体験 ・参加者数：14世帯	昭和区 昭和消防署	総務課
163	ぼうさいカフェ	子どもにも分かりやすい講演や体験型ワークショップを開催する	3/8に実施。 小学生及びその家族を対象に、親子で体験でき家庭でも実践できるワークショップを開催した。 楽しく学ぶ防災をテーマに、防災カードゲームの体験やマイタイムラインの作成等を実施し、参加者には備蓄物資を配布し防災の啓発を行った。	瑞穂区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
164	DISCOVER NAKAGAWA PROJECT ～若き防災人材の第一歩～	災害リスクの大きい地域において、誰にでも使いやすい「オリジナル避難所開設キット」を作製し、中学生等の地域住民を対象とした避難所開設訓練を実施することで、地域の防災人材を育成する。 また、成人の日の記念品として防災グッズを配布することで、若い世代に対し直接防災対策実施を働きかけ、防災意識向上を図る。	・昨年度作成した中川区オリジナル避難所開設キットを活用した訓練を、中学生を含めた学区住民で実施。 【日程】7/7 【場所】五反田小学校 【人数】57人 ・今年度新たに一色中学校と西前田小学校の避難所開設キットを作製。 ・成人の日記念行事の際に、参加者全員に中川区オリジナルデザインのパッケージを印刷した井村屋製えいようかんを配布。	中川区	総務課
165	防災の輪を未来へ広げるプロジェクト	地域の防災活動を担う住民と中学生で、DIG（災害図上訓練）やクロスロードゲーム、避難所運営ゲーム等の参加型・交流型イベントを実施する	「避難所で地域の一員として中学生ができること」をテーマに中学生1.2年生と地域住民がワークショップを実施。 ・開催日：①3/10 ②3/18 ・会場：①新郊中学校 ②本城中学校 ・参加人数：①約200人 ②約400人程度	南区	総務課
166	災害の記憶を未来へつなぐプロジェクト	伊勢湾台風のまなび冊子を配布及び授業を実施する	・区内の全小学4年生（約1,000人）に伊勢湾台風まなび冊子を配布 ・区内の小学校8校で伊勢湾台風まなび授業を実施 ・区役所1階エレベーターホールにて災害の起こった9月に伊勢湾台風パネルの展示を実施 ・見晴台考古資料館にて名古屋市役所が製作した災害映画「伊勢湾台風の記録」の上映会を実施	南区	地域力推進課
167	中学校防災訓練	中学校で防災訓練を行う	災害時に中学生が地域において防災の担い手になれるよう、守山区内の中学生約330人に対し、指定避難所開設・運営訓練を実施した。 ・開催日：10/9、11/27 ・会場：志段味中、吉根中（開催日順） ・参加人数：合計約330人	守山区	総務課
168	中学生の防災学習	・外部講師による防災講演会 ・避難所運営ゲーム（HUG） ・防災ジオラマ授業	天白区内の中学1年生を対象に、防災学習を実施。 対象中学校：天白区内の全7中学校	天白区	総務課

(2) 効果的な教育・訓練の推進

ウ 基礎的な災害対応力向上に向けた階層別研修などの充実

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
169	新規採用者合同研修	名古屋市職員として取り組むべき基本的な役割を理解するとともに、自らの責務を自覚することを目標として、過去の災害や本市の防災への取り組みなどに関する研修を実施する	開催日 : 4/5,4/11 開催方法: 集合研修 (中区役所ホール) ※R6年度途中採用者は、eラーニングで受講 参加人数: 718人 (内eラーニングでの受講者25名)	総務局	人事課
170	3年目職員研修	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、防災上の責務を自覚し、災害時に率先して実務に対応するための防災意識を高めることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する	開催日 : 8/19~10/11 開催方法: eラーニング 参加人数: 542人	総務局	人事課
171	中堅職員研修	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する	開催日 : 7/10 開催方法: 集合研修 (芸術創造センター) 参加人数: 292人	総務局	人事課
172	主任昇任研修	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する	開催日 : 8/29 開催方法: 集合研修 (名古屋市立大学 さくら講堂) 参加人数: 216人	総務局	人事課
173	技能主任研修	防災意識が高まり、災害時に率先して実務に対応する心構えができることを目標として、本市の体制などに関する研修を実施する	開催日 : 7/24,7/31 開催方法: 集合研修 (中土木事務所) 参加人数: 124人	総務局	人事課
174	課長補佐昇任研修	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、係長級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制の理解、非常時の心構えに関する研修を実施する	開催日 : 1/9~1/20 開催方法: 集合研修 (中土木事務所) 参加人数: 255人	総務局	人事課
175	課長補佐5年目研修	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、係長級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制の理解、非常時の心構えに関する研修を実施する	開催日 : 10/21~11/29 開催方法: eラーニング 参加人数: 167人	総務局	人事課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
176	新任課長研修	名古屋市の防災・危機管理体制について理解すること、課長級職員として必要な心構えを身に付けることを目標として、本市の防災活動体制や危機管理体制について再認識するとともに、課長級職員に求められる 平常時・災害時における心構えについての研修を実施する	開催日 : 5/29～5/31 開催方法：集合研修（中土木事務所） 参加人数：137人	総務局	人事課
177	職場内防災研修	職員全員を対象として、「防災週間」（8月30日～9月5日）の時期に合わせ、職員一人ひとりの日常の防災意識及び必要な知識の向上を図るとともに、災害発生時における市職員としての自分の役割について理解と認識を深める職場内研修を実施する	開催日：8/30～11/1 受講者数：22,627人	総務局 防災危機管理局	人事課 防災企画課
178	学校防災計画の策定及び職場内会議における内容共有	各種災害に対する訓練や指導内容に関する計画を学校ごとに策定し、職員一人ひとりの日常の防災意識及び必要な知識の向上を図るため職場内会議等を活用して内容を共有する	各学校が防災計画案（抄）を作成し、これに基づき防災教育をすすめた。なごやっ子防災ノートを活用した防災教育、火災・地震を想定した訓練、緊急地震速報を受信したのち大規模災害が発生した訓練、洪水、津波などを想定した訓練など、各学校において想定される災害に対応した訓練を実施した。また、教職員の防災体制など、教職員の防災意識や対処の仕方を確認するなどした。	教育委員会事務局	義務教育課
179	中村区管理職職員向け防災研修	課長級の職員向けに防災の基礎知識や非常配備時の役割等について講習を行う	未実施 実施時期の見直しを行い次年度実施予定	中村区	総務課

(2) 効果的な教育・訓練の推進

エ 円滑な災害対応に向けた研修・訓練の充実

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
180	会計室防災訓練	大規模地震発生後の想定行動、情報収集、連絡調整などのシミュレーション訓練を実施する	区指定動員を除く職員と指定金融機関、財務会計システム保守管理事業者と連携し、発災後24時間のシミュレーションを行った。	会計室	会計課
181	防災危機管理局研修	防災危機管理局職員として必要な基礎的な知識習得のため、講義を実施する	局及び各課紹介、基礎研修（文書管理、議会、契約・執行、予算、次世代育成研修）、港防災センター、備蓄・地下倉庫の視察を実施 開催日：4/8、4/16 場所：情報センターB（東庁舎1階）及び港防災センター 参加人数：7名	防災危機管理局	総務課
182	陸前高田市における交流を通じた現地調査	陸前高田市に行ったことのない防災危機管理局職員が実際に現地を訪れ、伝承施設や震災遺構の訪問、市民の方や職員等へインタビューを行う	伝承施設・震災遺構の訪問、陸前高田市職員との交流、被災者へのインタビューを実施 開催日：11/9～11/11 参加人数：7名	防災危機管理局	総務課
183	被災者支援基礎研修	関係局室区職員を対象に各種被災者支援業務の基礎知識や、大規模災害発生時における「被災者生活再建支援システム」を活用した被災者台帳の作成・利用方法等を習得する	区総務課および被災者支援WG構成課を対象に、各種被災者支援業務の基礎知識や、大規模災害発生時における「被災者生活再建支援システム」を活用した被災者台帳の作成・利用方法に関する研修を実施 ・開催日：10/17 午前 ・会場：市役所東庁舎5階 大会議室 ・参加人数：26人	防災危機管理局	防災企画課
184	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ（防災行政コース）	自助・共助の取組を推進する防災人材を育成する研修を開催	開催日：7/25、8/1、11/12、11/19 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：延べ286人	防災危機管理局	防災企画課
185	あいち・なごや強靱化共創センターにおける基礎研修（総合研修）	防災に関する基礎的な知識と職員同士の交流を深める	開催日：6/3 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：43人	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
186	あいち・なごや強靱化共創センターにおける避難情報の判断・伝達研修（土砂災害編）	避難情報に関するガイドラインについて説明を受け、実際の被災地での気象警報などの発令状況を振り返り、避難指示等の避難情報をどのタイミングで発令すべきかグループで話し合う	開催日：5/23 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：16人	防災危機管理局	防災企画課
187	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災情報研修	災害対策本部の運用について学ぶとともに、被災地で本部スタッフとして働いた方の体験談等を受講・精読する等、課題や教訓をグループで話し合う	開催日：4/25 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：36人	防災危機管理局	防災企画課
188	あいち・なごや強靱化共創センターにおける避難所運営支援研修	避難所運営にかかる実態と課題について、講義とワークショップを通じて学ぶ	開催日：7/29 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：67人	防災危機管理局	防災企画課
189	あいち・なごや強靱化共創センターにおける災害物流研修	物資の調達や供給にかかる実態と課題について、講義や物資に関するシステムを活用して学ぶ	カリキュラム変更のため実施実績なし	防災危機管理局	防災企画課
190	あいち・なごや強靱化共創センターにおける災害救助法・被災者生活再建支援法事務研修	災害救助法、被災者生活再建支援法・制度、災害弔慰金、災害時における日本赤十字社の活動等について学ぶ	開催日：6/20 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：53人	防災危機管理局	防災企画課
191	あいち・なごや強靱化共創センターにおける住家の被害認定研修（一・二次調査編）	住家の被害認定調査の概要に及びその進め方について、演習を通じて学ぶ	開催日：6/24 会場：オンライン+オンデマンド 参加人数：101人（ライブ配信）、611人（オンデマンド）	防災危機管理局	防災企画課
192	あいち・なごや強靱化共創センターにおける住家の被害認定研修（マネジメント編）	被害認定業務の全体を管理する役割について講義を通じて学ぶ	開催日：9/10 会場：名古屋大学減災館減災ホール+オンデマンド 参加人数：48人（対面のみ）	防災危機管理局	防災企画課
193	あいち・なごや強靱化共創センターにおける土木・建築技術系職員向け研修	被災のイメージを持ち、防災を念頭に置いたまちづくりについて考えを深めるとともにワークショップ等にて災害対応を疑似体験する	開催日：8/5 会場：名古屋大学減災館減災ホール 参加人数：45人	防災危機管理局	防災企画課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
194	あいち・なごや強靱化共創センターにおけるテーマ別災害対応研修（部局を横断した取り組みを考える研修）	各部局等の業務の役割、関係性、タイムライン等について、横断的に学び、相互の業務を理解する	開催日：12/16 会場：名古屋大学減災館災害対策室 参加人数：43人	防災危機管理局	防災企画課
195	配備・動員研修（所属内）	各所属職員を対象に各所属の配備・動員計画の徹底、災害発生時の分担任務及び初動対応の確認や安否確認システム及び職員一斉呼び出しシステム（MAS）等のシステムの操作研修を実施する	各所属職員を対象に各所僕の配備・動員計画の徹底、災害発生時の事務分担任務及び初動対応の確認や安否確認システム及び職員一斉呼び出しシステム（MAS）等のシステムの操作研修を実施 【実施時期】4/1～23の間で各所属にて実施	防災危機管理局	危機対策課
196	配備・動員訓練	全職員を対象に安否確認システム操作、参集途上情報収集訓練を実施する	全職員を対象に安否確認システム操作、参集途上情報収集訓練を実施 【実施日】4/24,4/25 【参加人数】対象人数20,459人 回答者数14,144人	防災危機管理局	危機対策課
197	防災基礎研修	各局室区防災担当職員を対象に市防災職員としての基礎的な知識及び能力を習得及び資質の向上のため、研修を実施する	各局室区の防災担当職員を対象に防災に係る基礎的な知識及び能力の習得及び資質の向上のための研修を実施 【実施日】4/25 【実施場所】災害対策本部室、情報センター 【参加人数】58人	防災危機管理局	危機対策課
198	防災危機管理講習・講話	各局室区防災担当職員を対象に事態・災害別の講習及び講話を実施する	各局室区の防災業務に携わる職員等を対象に事態・災害別の講習及び講話を実施 【実施時期】年間通して計6回実施 【参加人数】各回30人から40人程度	防災危機管理局	危機対策課
199	災害対策講習会	各局室区防災担当職員を対象に関係機関又は事業所の有識者を講師とする講習会を実施する	各局室区の防災担当職員を対象に関係機関又は事業所の有識者を講師とする講習会を実施 【実施日】5/13、2/6 【参加人数】50名、75名	防災危機管理局	危機対策課
200	防災システム取扱い説明会	防災危機管理局職員を対象に市町村防災支援システム、デジタル移動無線、テレビ会議システム、衛星携帯電話、同報無線等の基本的な操作の研修を実施する	防災危機管理局職員に対し、危機対策課所管の各種防災システム等の操作研修を実施 【実施時期】5月～6月に計10に分け実施	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
201	市町村防災支援システム操作訓練	各局室区防災担当職員を対象に市町村防災支援システムの基本的な操作の訓練を実施する	各局室区防災担当職員を中心に市町村防災支援システムの操作訓練を実施 【実施時期】 毎週水曜日	防災危機管理局	危機対策課
202	デジタル移動無線操作訓練	各区防災担当職員を対象にデジタル移動無線の基本的な操作の訓練を実施	各区防災担当職員を中心にデジタル移動無線の操作訓練を実施 【実施時期】4月、7月、10月、1月の第2水曜日 【参加人数】延べ88人	防災危機管理局	危機対策課
203	テレビ会議システム操作訓練	各区防災担当職員を対象にテレビ会議システムの基本的な操作の訓練を実施する	各区防災担当職員を中心にデジタル移動無線の操作訓練を実施 【実施時期】5月、8月、11月、2月の第2水曜日 【参加人数】延べ88人	防災危機管理局	危機対策課
204	衛星携帯電話操作訓練	各区防災担当職員を対象に衛星携帯電話の基本的な操作の訓練を実施する	各区防災担当職員を中心にデジタル移動無線の操作訓練を実施 【実施時期】6月、9月、12月、3月の第2水曜日 【参加人数】延べ88人	防災危機管理局	危機対策課
205	風水害初動対応実務研修	各区防災担当職員を対象に風水害発生の恐れの際から被害発生初期における市本部、区本部、地域の対応についての実務研修を実施する	各区防災担当職員を対象に風水害発生の恐れの際から被害発生初期における市本部、区本部、地域の対応についての実務研修を実施 【実施日】4/25 【実施場所】災害対策本部室 【参加人数】20人	防災危機管理局	危機対策課
206	地震初動対応実務研修	各区防災担当職員を対象に地震発生後の災害初期及び南海トラフ地震臨時情報発表時における市本部、区本部、地域の対応についての実務研修を実施する	各区防災担当職員を対象に地震発生後の災害初期及び南海トラフ地震臨時情報発表時における市本部、区本部、地域の対応についての実務研修を実施 【実施日】4/25 【実施場所】災害対策本部室 【参加人数】18人	防災危機管理局	危機対策課
207	本部室初動対応訓練	防災危機管理局職員を対象に災害対策本部室の立ち上げ等初動対応の訓練を実施する	防災危機管理局職員を対象に災害対策本部室の立ち上げ等の初動対応の訓練を実施 【実施日】4/26 【参加人数】20人	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
208	チームリーダー研修（風水害）	情報センター各チームリーダーを対象に風水害に係る市本部情報センターにおける情報活動の研修を実施する	各チームリーダーを対象に風水害対応に係る情報センターにおける情報活動の研修を実施 【実施日】5/24 【実施場所】情報センター 【参加人数】15人	防災危機管理局	危機対策課
209	チームリーダー研修（地震）	情報センター各チームリーダーを対象に地震に係る市本部情報センターにおける情報活動の研修を実施する	各チームリーダーを対象に地震対応に係る情報センターにおける情報活動の研修を実施 【実施日】7/30 【実施場所】情報センター 【参加人数】17人	防災危機管理局	危機対策課
210	チーム別訓練	情報センター各チーム員を対象に市本部運営訓練に向けて、各チームごとにチーム要員に対してマニュアルに基づく業務の基本基礎を徹底するとともに、状況に応じた対応を確認のための訓練を実施する	各チーム員を対象に市本部運営訓練に向けて、チームごとに構成員に対してマニュアルに基づく業務の基本基礎を徹底するとともに、状況に応じた対応を確認のための訓練を実施 【実施日】9/2、9/3 【実施場所】情報センター 【参加人数】60人	防災危機管理局	危機対策課
211	情報伝達訓練	各局室区防災担当職員を対象に庄内川、木曽川、新川、天白川、日光川に係る洪水情報や土砂災害情報の各局室区への伝達訓練を実施する	各局室区防災担当職員を対象に庄内川、新川、天白川、日光川に係る洪水情報や各局室区への伝達訓練を実施 【実施時期】4/24、5/23、5/27 【参加人数】延べ148人	防災危機管理局	危機対策課
212	各区総合水防訓練（水防活動訓練）	消防機関等を中心に、水防工法訓練、水防資機材の点検整備、重要水防箇所の巡視等を実施する	消防機関等を中心に、水防工法訓練、水防資機材の点検整備、重要水防箇所の巡視等を実施 日時：5/26 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,434人参加	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
213	市災害対策本部運営訓練（災害応急対策図上訓練）	各局室区職員を対象に南海トラフ地震対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を実施するとともに所要の計画等の検証又は運用の検討を実施する	各局室区職員を対象に南海トラフ地震対応における名古屋市としての情報処理、意思決定及び連絡・調整に係る訓練を実施するとともに所要の計画等の検証又は運用の検討を実施 【実施日】11/13 【実施場所】災害対策本部室、情報センター 【参加人数】300人	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
214	区指定動員者向け防災研修	区指定動員者を対象にeラーニングにて、区指定動員制度及び職員による指定避難所の運営支援の研修を実施する	区指定動員者を対象にeラーニングにて、区指定動員制度及び職員による指定避難所の運営支援の研修を実施 【参加人数】349人	防災危機管理局	危機対策課
215	防災トップマネジメント研修	本部長・副本部長・各部長（本部員）として重責に応ずる心構えや危機管理の原則、過去の災害対応の教訓・課題などに関する研修を実施	災害対応に係る市幹部としての意識強化を図るとともに、そのトップリダーシップについて探求する研修を実施 【実施日】10/17 【実施場所】災害対策本部室 【参加人数】21人	防災危機管理局	危機対策課
216	新任区長防災研修	区長としての心構えやリーダーシップ概論、本市の防災体制や災害対策の概要に関する研修を実施	新任区長を対象に、災害時に区本部の指揮官となる区長の防災意識を強化するとともに、実際に災害が発生した際に求められる区長のリーダーシップについての理解を深める研修を実施 【実施日】6/19 【参加人数】6名（新任区長）	防災危機管理局	危機対策課
217	区本部運営トップマネジメント研修	区本部長としての区本部運営マネジメントや過去の災害対応の教訓・課題に関する研修を実施	各区長を対象に区本部長としての的確に指揮・命令できるよう、災害対応のマネジメントについて研修を実施 【実施日】7/31 【参加人数】各日16人（各区長）	防災危機管理局	危機対策課
218	本部員フィードバック研修	令和5年度市災害対策本部運営訓練のフィードバック、応急対策実施上の重要な事項について協議し、その基本方針を決定する本部員会議としての役割に関する研修を実施	本部員としての総合判断力及び意見集約力の向上を図る研修を実施 【実施日】10/17 【実施場所】災害対策本部室 【参加人数】18人	防災危機管理局	危機対策課
219	本部幹事フィードバック研修	令和5年度市災害対策本部運営訓練のフィードバック、応急対策上の重要な事項について協議し、本部長又は本部員会議に進言する本部幹事会議としての役割に関する研修を実施	本部幹事（防災主管課長）としての総合的判断力及び意見集約力を向上させ、災害時におけるマネジメント能力及び本部員会議への進言力の向上を図るための研修を実施 【実施日】9/4 【実施場所】災害対策本部室 【参加人数】27人	防災危機管理局	危機対策課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
220	遺体安置所開設・運営研修	各区防災担当者を対象に遺体安置所の開設・運営に係る研修を実施	各区が統一的な遺体安置所運営を行うことができるよう区役所と警察署が行う事項を整理し、基本的な遺体安置所運営要領について研修を実施 【実施日】6/26 【参加人数】26名	防災危機管理局	危機対策課
221	遺体安置所開設・運営訓練	各区において、遺体安置所の運営訓練を実施する	各区において円滑に遺体安置所を開設・運営ができるよう訓練を実施	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
222	ドローン運用訓練	災害時等における無人航空機の運用に関する協定書に基づき協定事業者と訓練を実施する。	災害時等における無人航空機の運用に関する協定書に基づき協定事業者と訓練を実施 【実施日】5/27、8/1 【参加事業者数】計2事業者	防災危機管理局	危機対策課
223	区指定動員者向け訓練	各区において該当区指定動員者に対して実地訓練等を実施する	各区において該当区指定動員者に対して実地訓練等を実施 【参加者数】1,194人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
224	区本部運営訓練	各区職員及び各区隊の災害対応能力を図るための図上訓練を実施する	各区職員及び各区隊の災害対応能力を図るための図上訓練を各区において実施	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
225	防災担当職員の現地派遣研修	区防災担当主査等を対象に陸前高田市職員による、講話及び震災関連施設の視察を行う	10区の区課長補佐（防災）が参加 7/17～18	防災危機管理局	危機対策課
226	職員向け指定避難所開設・運営訓練	区防災担当職員をはじめとした避難所運営支援に携わる市職員を対象に、避難所開設運営の流れの確認する実地訓練を行う	未実施	防災危機管理局	地域防災課
227	市長室独自訓練	市長室内各班の構成員（異動者、新規職員）に調査を行い、災害時の自身の職務等について再確認を行う	開催日：8/23 参加人数：9人	市長室	秘書課
228	総務局独自訓練	総務局内各班の構成員（異動者、新規職員）に調査を行い、災害時の自身の職務等について再確認を行う	開催日：8/23 開催方法：職場内研修 参加人数：38人	総務局	総務課
229	市政資料館 防災訓練	南海トラフ地震臨時情報発令時や火災発生時を想定した防災訓練を行う。	市政資料館職員等による防災及び消防訓練を実施 実施日：1/16 実施場所：名古屋市市政資料館 参加人数：約17名	総務局	市政資料館

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
230	財政局情報伝達訓練	大規模災害が発生した際の局内の非常配備体制の確認、市町村防災支援システムを利用した参集状況報告や被害状況報告等の情報伝達系統の確認を行う	各課の防災担当者に対し、非常配備体制の確認及び参集した際の愛知県防災情報システムの使用方法について説明を実施。 ・実施日：9/9 ・参加人数：7名	財政局	総務課
231	経理部管財班防災基礎研修	管財班が災害時に担う業務について研修を行う	管財班所属の職員を対象に、災害時に担う業務について研修を実施 ・開催日：3月 ・会場：財産管理課及び資産経営課執務室内	財政局	財産管理課
232	経理部調達班防災基礎研修（転入者向け）	調達班が災害時に担う業務について、転入者向けに研修を行う	契約部の転入者を対象に、経理部調達班防災基礎研修（転入者向け）を実施 ・開催日：4/30 ・会場：契約部執務室内 ・対象人数：3人	財政局	契約監理課
233	家屋被害調査訓練	南海トラフ巨大地震が発生し、市域全体に被害が生じた状況を想定し、発災から8日目以降の家屋被害調査（第1次調査）事務について訓練を実施する	実際の家屋（コミュニティセンター）を被災家屋とみなし、統括補助班の支援のもと家屋被害調査（第1次調査）を実施する訓練を実施 ・実施日：9/9、9/30、10/7 ・参加人数：栄市税事務所53名、本陣市税事務所52名、金山市税事務所54名、税務部固定資産税課（防災担当）3名	財政局	固定資産税課
234	被災者生活再建支援システム研修（家屋被害調査）	建物被害認定調査の概要及びタブレット端末の操作等を税務部固定資産税課職員が説明する	市税事務所の職員を対象に、建物被害認定調査の概要説明と被害認定モバイルシステム操作の操作についてタブレット端末を用いた研修を実施 ・実施日：7/26 ・参加人数：77名	財政局	固定資産税課
235	スポーツ市民局情報伝達訓練	訓練想定に基づく情報伝達訓練を実施する	局内職員を対象に情報伝達訓練を実施 ・開催日：5/30午後 ・会場：各執務室 ・参加人数：17名	スポーツ市民局	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
236	スポーツ市民局避難誘導訓練	各公所における避難誘導訓練を実施する	各公所において避難誘導訓練を実施 ・開催日：10/8～10/31のいずれか1日 ・会場：各公所 ・参加人数：40人	スポーツ市民局	総務課
237	スポーツ市民局分担任務シュミレーション訓練	訓練想定に基づくシュミレーション訓練を実施する	局内職員を対象に分担任務シュミレーション訓練を実施 ・開催日：10/8～10/31のいずれか1日 ・会場：各執務室 ・参加人数：17人	スポーツ市民局	総務課
238	罹災証明書等発行訓練	被災者生活再建支援システムの操作を中心に、大規模災害時の罹災証明書等の発行事務を体験する	区総務課職員を対象に罹災証明書等発行訓練を実施 ・開催日：10/22午後 ・会場：東庁舎大会議室 ・参加人数：15人	スポーツ市民局	区政課
239	スポーツ市民局（相談班）非常配備説明会	スポーツ市民局（相談班）に新規に加わった職員を対象に、配備時の対応について説明を行う	6/7に相談班（広聴課・市政情報課）に新規に加わった職員を対象に、配備時の対応について説明。参加者は計8名（説明者1名含む）。	スポーツ市民局	広聴課・市政情報課
240	大規模災害時被災相談窓口訓練	相談班職員を対象に、大規模災害時に運営される被災相談窓口の対応について確認を行う	6/7に上記239に引き続き実施。 相談班（広聴課・市政情報室）の配備対象職員を主な対象に、被災相談窓口の立ち上げに係る対応を確認する訓練を実施。参加者は計16名（説明者1名含む）。	スポーツ市民局	広聴課・市政情報課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
241	経済局独自訓練	風水害時における被害を想定し、経済部各班の役割・任務の確認をするため、情報伝達訓練を実施する。	事業名：経済局独自訓練 事業実績：局内の災害対応業務のうち、より優先的に実施する必要のある特に中小企業に直接影響する業務（被災中小企業者相談窓口の設置等）及び市民生活に直接影響する業務（物資調達等）について、該当の班及びあらかじめグループ分けされた班が、発災時の動きをシミュレーションした訓練を実施 ・開催日 8/30、9/3 ・参加人数 23人 【水防訓練】 風水害時における被害を想定し、経済部各班の役割・任務の確認をするため、情報伝達訓練を実施。 ・開催日 5/31 ・参加人数 13人	経済局	総務課
242	観光文化交流局独自訓練	大規模地震発生後の想定行動、情報収集、連絡調整などのシミュレーション訓練を実施する	「名古屋市災害対策本部運営訓練」に合わせ同じ想定で局内訓練を実施し、職員の防災人材育成を推進、災害対応能力を強化する。 実施日：11/13 場所：執務室 参加人数：8人	観光文化交流局	総務課
243	名古屋城防災訓練	大規模地震の発生を想定し、城内の警備員・スタッフによる速やかな初動対応、自衛消防組織の各班の任務により、観覧者の安全を確保、初期消火を実施する。	事業名：名古屋城防災訓練 事業実績：市職員、城内警備員及び城内スタッフ（事業者）を対象に訓練を実施 ・実施日：6/26 AM7:45～8:30 7/18 PM5:00～7:00 11/18 PM6:00～6:30 1/22 AM7:45～8:30 ・場所：名古屋城内 ・参加人数：152人	観光文化交流局	名古屋城総合事務所

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
244	環境局水防訓練	集中豪雨等による河川洪水、内水はん濫及び土砂災害を想定した情報伝達訓練を実施する	集中豪雨の発生に伴う情報伝達訓練を実施 実施日：5/29 午前中 実施場所：市役所、各公所 参加人数：72人	環境局	総務課
245	環境局（総務班）防災訓練	・環境部非常配備基準、局危機管理マニュアル及び総務班非常配備マニュアル等を周知する ・非常時の連絡体制、各職員の配備や業務を再確認する	環境部非常配備基準、局危機管理マニュアル及び総務班非常配備マニュアル等を周知する 実施月：9月 実施場所：総務課、職員課、環境企画課、脱炭素社会推進課 参加人数：73人	環境局	総務課
246	伏見ライフプラザ火災総合訓練・地震総合訓練	伏見ライフプラザの防火・防災管理業務に従事する者に対して、防火・防災管理に必要な知識、技術を高める	伏見ライフプラザ消防訓練 10/24 15:30～16:15 人権啓発センターの参加人数 3名 火災発生想定時の通報・消火避難訓練 地震総合訓練は3/28に実施	スポーツ市民局、環境局、消防局	スポーツ市民局 なごや人権啓発センター、スポーツ市民局 消費生活課、環境局 環境企画課、消防局 予防課、消防局 中消防署総務課
247	環境局(作業班)防災訓練	・非常配備基準、大規模地震発生時の対応等の確認 ・ハザードマップの確認、現地調査 ・災害用仮設トイレの組立訓練 ・防災用品の点検 ・非常用発電機の点検等、各環境事業所で実施内容を設定 ・災害廃棄物処理計画業務実施マニュアルの手順確認	環境事業所職員を対象に、防災について各種確認を実施 ・実施日： 防災週間を中心に環境事業所長の定める日 ・実施場所：各環境事業所 ・参加人数：約790人	環境局	作業課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
248	環境局防災訓練	・各職員の配備や業務の再認識 ・本庁と公所間及びに公所内の情報伝達訓練	事業名：環境局防災訓練 事業実績：環境部施設班を対象に南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練を実施 開催日：9/2、9/3、9/11 実施場所：施設課（本庁）、工場課（本庁）、猪子石工場、五条川工場、富田工場、鳴海工場、北名古屋工場、大江破碎工場、愛岐処分場 参加人数：243人	環境局	施設課
249	緊急物資集配拠点運営訓練	発災時の物資集配の仕組み等の検証および課題整理等を目的として、大規模災害時を想定し、実際に緊急物資集配拠点を開設し運営する訓練を実施する。	9/1に瑞穂公園体育館にて実施予定だったが、台風のため中止	健康福祉局	監査課
250	医療関係者との連絡会議の開催	発災時に医療資源の調整等を実施するにあたり、平時から市と名古屋市医師会や災害医療コーディネーター等の医療関係者で構成する名古屋医療圏地域災害医療部会を開催し、関係機関との連携体制について検討を実施する	医療関係者との連絡会議を開催	健康福祉局	保健医療課
251	医療機関の情報収集及び提供に関する研修	保健センター職員に対し、発災時における医療機関の情報収集等に関する研修・訓練を実施することで、防災人材の育成を推進する	保健所職員向け災害医療基礎研修 ・実施日：6/12 ・会場：中土木事務所パソコン研修室 ・受講人数：40人	健康福祉局	保健医療課
252	災害保健活動研修	保健師等の保健センター職員が、あらゆる災害において「防ぎ得る死と二次健康被害の最小化」を目的に、住民の健康支援の役割を担えるよう研修を実施する	保健センター保健師を対象とした研修を実施 ・日程：1/23 午後 ・会場：市役所西庁舎西12E会議室 ・参加人数：27人	健康福祉局	健康増進課
253	災害時精神医療活動研修	大規模災害及び大規模事故等の発生時において、精神医療機関の支援、被災者の心のケア活動等を行うことができるよう関係職員を対象に研修を行う	日程 12/13 講師 精神保健福祉センター参与 平山太日子医師 健康増進課職員 開催方法 オンライン配信（Youtubeにてオンデマンド配信を実施（1/14～3/14）） 受講人数 35名 Youtube視聴回数 69回	健康福祉局	健康増進課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
254	子ども青少年局水防訓練	風水害の発生を想定した、各課室公所への情報伝達の訓練を実施する	内容：集中豪雨の発生に伴う局内、公所、指定管理施設への情報伝達。 日程：6/4 参加人数：121人	子ども青少年局	総務課
255	復興イメージトレーニング	・市街地復興手順の確認 ・現地調査 ・地区別復興まちづくり計画素案の検討 ・成果の発表	・対象：職員 ・開催日：1/27、2/7、2/18 ・対象地区：守山区鳥羽見地区 ・参加人数：7人	住宅都市局	都市計画課
256	被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会 （愛知県建築物地震対策推進協議会事業）	応急危険度判定実施本部職員・判定コーディネーターの業務内容の把握のために実施する	事業名：被災建築物応急危険度判定コーディネーター講習会 開催日：12/11 参加者：62名	住宅都市局	建築指導課
257	被災建築物応急危険度判定士更新者フォローアップ研修会 （愛知県建築物地震対策推進協議会事業）	被災建築物応急危険度判定士更新者の判定技術の保持・向上のために実施する	事業名：被災建築物応急危険度判定フォローアップ研修会 開催日：①11/15②11/27 ※②は名古屋市開催 参加者：188名	住宅都市局	建築指導課
258	緑政土木局防災無線通信訓練	防災無線による本庁、公所間の通信訓練を実施する	・当局職員を対象に、防災無線による本庁、公所間の通信訓練を実施 ・実施日：毎月第4月曜日	緑政土木局	企画経理課
259	緑政土木局水防工法訓練	土のう作成、土のう積みの訓練を実施する	・当局職員を対象に、土のう作成、土のう積みの訓練を実施 ・実施日：4/25 ・会場：名城公園 ・参加人数：31名	緑政土木局	企画経理課
260	緑政土木局水防訓練（情報伝達訓練）	・職員参集状況連絡訓練 ・情報伝達訓練（状況報告訓練） ・情報伝達訓練（復旧指示・被害状況伝達訓練）	・当局職員を対象に、職員参集状況連絡訓練及び情報伝達訓練を実施 ・実施日：5/31 ・参加人数：76名	緑政土木局	企画経理課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
261	緑政土木局防災訓練（情報伝達訓練）	・職員参集状況、安全状況報告訓練 ・状況報告訓練 ・応急復旧業者との情報伝達訓練 ・指定管理者及び管理委託業務者との情報伝達訓練	・当局職員、応急復旧業者及び指定管理者を対象に、職員参集状況連絡訓練及び情報伝達訓練を実施 ・実施日：8/23 ・参加人数：68名（応急復旧業者、指定管理者等は含まない）	緑政土木局	企画経理課
262	緑政土木局職員向け安否確認システム訓練	職員向け安否確認システムの通信訓練を実施する	・当局職員を対象に、職員向け安否確認システムの通信訓練を実施 ・実施日：12/18 ・参加人数：1,330名	緑政土木局	企画経理課
263	緑政土木局図上訓練	ロールプレイング方式の図上訓練を実施する	・当局職員を対象に、ロールプレイング方式の図上訓練を実施 ・実施日：1/24 ・参加人数：55名	緑政土木局	企画経理課
264	合同道路啓開実地訓練	各土木事務所が警察、名古屋建設業協会を始めとする関係機関と道路啓開（緊急交通路確保）実地訓練を行う	・当局職員が警察、名古屋建設業協会を始めとする関係機関と道路啓開（緊急交通路確保）実地訓練を実施 ・実施日：8/29～1/17 ・参加人数：242名（土木事務所、名古屋建設業協会）	緑政土木局	道路維持課
265	名古屋市合同災害対策技術研修会	以下の内容の座学研修 ・災害復旧の目的と流れ ・支援体制の相互理解 ・合同実地訓練の内容確認 ・意見交換	・当局職員、応急復旧業者を対象に、合同災害対策技術研修会を実施 ・実施日：11/18 ・参加人数：100名	緑政土木局	道路維持課
266	名古屋市合同実地訓練	・災害査定の際に必要な被災状況写真の撮影方法、被災規模の計測方法の訓練 ・被災後の測量標の状況調査の訓練	・当局職員、応急復旧業者を対象に、合同実地訓練を実施 ・実施日：11/18 ・参加人数：100名	緑政土木局	道路維持課
267	移動ポンプ研修	移動ポンプ（赤ポンプ）の運転準備及び運転操作の実地研修を行う	・新規職員や局間異動者を対象に、移動ポンプの操作方法等の講習を実施 ・実施日：4/30 ・参加人数：33名	緑政土木局	河川工務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
268	河川工務課水防研修	水防業務の手引き、土砂災害について、非常配備における情報取得ツール、降雨に対する知識等の内容の説明を行う	・当局職員を対象に、水防業務の手引き、土砂災害について、非常配備における情報取得ツール、降雨に対する知識等の説明を実施 ・実施日：5/8 ・参加人数：29名	緑政土木局	河川工務課
269	東山動植物園における地震対策訓練	・情報伝達訓練 ・来園者誘導訓練 ・動物収容訓練 ・危険箇所封鎖訓練	・当園職員、園内事業者を対象に地震対策訓練を実施。 ・実施日：9/2 ・参加人数：約100名	緑政土木局	東山総合公園
270	市会事務局独自訓練	・「非常配備・危機管理マニュアル」を用いた研修の実施 ・議員への被害状況のFAX一斉送信訓練等の実施	事業名：「非常配備・危機管理マニュアル」を用いた研修 事業実績：市会事務局職員を対象に、災害発生時の業務内容についての研修およびメール送信訓練を実施。 開催日：7～9月 会場：市会事務局執務室内 参加人数：10名	市会事務局	総務課
271	監査事務局独自防災訓練	災害時の各自の対応等について再確認を行う	朝礼の場を活用し、非常配備に関する確認事項（所属、任務、配備人員、参集場所等）について、防災担当より資料配布、説明を行い、災害時における各職員の役割を再確認した。 ・開催日：9/2 8：50～9：10 ・実施場所：監査事務局執務室 ・参加人数：29人	監査事務局	監査管理課
272	人事委員会事務局防災訓練（参集）	区指定動員時の参集経路を確認する	局内職員へ周知連絡を実施	人事委員会事務局	審査課
273	人事委員会事務局防災訓練（研修）	防災基礎研修資料等の確認や防災任務カードの確認を各自実施する	局内職員へ周知連絡を実施	人事委員会事務局	審査課
274	教育委員会事務局水防訓練	大規模水害が発生した想定で各公所における被害状況の報告訓練を実施する	日時 5/23 場所 教育委員会公所・全学校（園） 内容 豪雨を想定した被害状況報告訓練	教育委員会事務局	総務課
275	教育委員会事務局防災訓練	大規模震災が発生した想定で各公所における被害状況の報告訓練を実施する	日時 9/4 場所 教育委員会公所・全学校（園） 内容 南海トラフ地震を想定した被害状況報告訓練	教育委員会事務局	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
276	教育支援センター消防訓練	自衛消防隊により初期消火・通報訓練・避難誘導等の訓練を実施する	9/2実施 参加人数：約60人	教育委員会事務局	教育支援センター
277	博物館防災訓練	博物館職員による防災訓練を実施する	9/4 37名参加 1/27 15名参加	教育委員会事務局	博物館
278	蓬左文庫防災訓練	蓬左文庫職員（委託スタッフを含む）による防災訓練を実施する	12/18 7名参加 2/19 10名参加	教育委員会事務局	蓬左文庫
279	秀吉清正記念館防災訓練	中村公園文化プラザ職員による防災訓練を実施する	10/7 火災訓練11人（秀清1） 2/3 地震訓練24人（秀清1）	教育委員会事務局	秀吉清正記念館
280	美術館防災訓練	自衛消防隊の役割分担を認識すると共に、火災の報知、避難誘導、消火活動などの災害対応の手順確認を行う	美術館の職員及び特別展・常設展示室の案内スタッフを含め避難経路の確認や来館者への声掛けの方法を確認した。（9/4） 参加人数 38名	教育委員会事務局	美術館総務課
281	科学館消防訓練	消防法に基づく消防訓練を実施する	事業名：科学館消防訓練 事業実績：科学館職員及び委託業者を対象に、消防法に基づく消防訓練の実施。 ・開催日：6/21、2/21 ・会場：名古屋市科学館 ・参加人数：約70人	教育委員会事務局	科学館総務課
282	教育センター消防訓練	教育センター職員による消防訓練を実施する	開催日 7/8、11/11 参加人数(延べ)72人	教育委員会事務局	教育センター総務課
283	教育館消防訓練	教育センター職員及び教育館入居者による消防訓練を実施する	開催日 7/19、11/21 参加人数(延べ)125人	教育委員会事務局	教育センター総務課
284	鶴舞中央図書館消防訓練	自衛防災隊の組織、任務分担の確認及び消防訓練を実施する	鶴舞中央図書館消防訓練 ・開催日時：10/18 ・会場：鶴舞中央図書館 ・参加人数：55名 ・実施内容：消防計画概要説明、避難経路の確認、避難方法の確認等	教育委員会事務局	鶴舞中央図書館

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
285	消防団可搬式ポンプマイスター教養	消防学校の施設を活用し、消防団員に対して教育訓練を実施する	事業名：可搬式ポンプマイスター教養 事業実績：名古屋市消防団員を対象に実技及び座学による教養を実施。 実施日：6/2及び6/9の計2回 実施場所：名古屋市消防学校 受講者数：それぞれ47名、50名	消防局	消防団課
286	消防団地域防災マイスター教養	消防団員に対して教育訓練を実施する	事業名：地域防災マイスター教養 事業実績：名古屋市消防団員を対象に座学による教養を実施。 実施日：7/21 実施場所：昭和消防署 受講者数：70名	消防局	消防団課
287	消防団救急マイスター教養	応急手当研修センターにて、消防団員に対して教育訓練を実施する	事業名：救急マイスター教養 事業実績：名古屋市消防団員を対象に座学及び実技による教養を実施。 実施日：1/26 実施場所：応急手当研修センター 受講者数：42名	消防局	消防団課
288	消防局非常災害教養	新たに消防部に配属された職員に対し、消防本部室の運営等必要な基本的な知識を向上させる教養を実施する	実施日：4/18 参加人数：16人	消防局	消防課
289	消防局非常災害図上訓練（風水害）	風水害発生時の消防本部室の立ち上げ、初動を消防部各班が確認するとともに災害の推移を予測する力を向上させる訓練を実施する	実施日：5/30 参加人数：50人	消防局	消防課
290	消防局非常災害図上訓練（震災）	大規模地震発生時の消防本部室の初動対応を確認するとともに緊急消防援助隊受援時の動きを確認する訓練を実施する	実施日：9/10 参加人数：50人	消防局	消防課
291	消防団幹部教育幹部科上級指揮課程	消防学校の施設を活用し、消防団幹部に対して教育訓練を実施する	37名受講	消防局	教務課
292	消防団幹部教育幹部科現場指揮課程	消防学校の施設を活用し、消防団幹部に対して教育訓練を実施する	88名受講	消防局	教務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
293	日本水道協会中部地方支部合同防災訓練	・ 情報伝達訓練 ・ 中継水道事業体受入訓練 ・ 応援隊受入訓練 ・ 応援本部運営訓練 ・ 応援本部運営訓練 ・ 応急活動訓練	能登半島豪雨に係る応援派遣業務のため、中止	上下水道局	総務課（日本水道協会中部地方支部主催）
294	上下水道局防災訓練	・ 指令室訓練 ・ 合同防災訓練 ・ 各班訓練 ・ 災害応急対策図上訓練 等	指令室訓練、合同防災訓練、各班訓練を実施 参加者：上下水道局の全職員約2,300名、地域住民や自衛隊、民間企業、横浜市水道局などから約40名	上下水道局	防災課
295	都市間協定等に基づく合同防災訓練・技術交流会 （京都市・横浜市・新潟市）	・ 受援マニュアルの確認 ・ 受援体制に関する意見交換 等	横浜市：合同防災訓練を横浜市にて実施（名古屋市より15名参加） 京都市：合同防災訓練を京都市にて実施（名古屋市より9名参加） 新潟市：技術交流会を新潟市にて実施（名古屋市より6名参加）	上下水道局	防災課
296	上下水道局水防訓練	・ 運転調整を想定した上下水道部指令室訓練 ・ 参集フォルダ操作訓練 ・ 課室公所別に課題を設定し、必要な対策の検討及び訓練	運転調整を想定した上下水道部指令室訓練等を実施 参加者：上下水道局の全職員約2,300名	上下水道局	防災課
297	災害応援派遣隊登録職員説明会	・ 応援派遣隊の役割の説明 ・ 過去の派遣活動記録の紹介	年度当初に登録者101名参加により実施	上下水道局	防災課
298	名古屋大学減災連携研究センター実務研修	ライフライン事業者として防災施策の研究を実施する	年間を通して研究員として1名が参加	上下水道局	防災課
299	上下水道局危機管理研修（地震時対応編）	上下水道事業における地震対策の講義や災害対応グループワークを実施する	局職員を対象に、上下水道事業における地震対策の講義や災害対応グループワークを実施 ・ 開催日：12/6 ・ 会場：名古屋市上下水道局船附研修会館 ・ 参加人数：26人	上下水道局	人材育成推進課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
300	上下水道局危機管理研修（豪雨時対応編）	排水管理、雨水排水情報、総合排水計画、災害応援活動に関する講義を行う	局職員を対象に、排水管理、雨水情報や浸水対策の講義や災害対応グループワークを実施 ・開催日：7/19 ・会場：名古屋市上下水道局船附研修会館 ・参加人数：26人	上下水道局	人材育成推進課
301	上下水道局BCP定着研修	名古屋市上下水道局事業継続計画（地震対策編）の講義や災害対応業務の実習を行う	名古屋大学減災連携研究センターの平山准教授による南海トラフ臨時情報に備えた災害対応に関する講義と減災ギャラリーの床面巨大地図とプロジェクションマッピングシステムを活用した実習、及び災害対応ワークショップを実施。 ・開催日：12/17（14:00～17:30） ・会場：名古屋大学減災館 ・参加人数：25人	上下水道局	人材育成推進課
302	交通局水防訓練	・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・止水板立ち上げ訓練 等	・実施日：5/31 ・会場：地下鉄駅、市バス営業所、その他公所 ・参加人数：約2,000人	交通局	総務課
303	交通局防災訓練	・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・緊急地震速報受信訓練 等	・実施日：8/29 ・会場：地下鉄駅、市バス営業所、その他公所 ・参加人数：約2,000人	交通局	総務課
304	地下鉄事故復旧総合訓練	・情報伝達訓練 ・被害状況把握訓練 ・地下鉄脱線復旧訓練 等	・実施予定日：10/29（雨天により中止） ・予定会場：日進工場 ・参加予定人数：約60人	交通局	安全監理課
305	「津波防災の日」における緊急地震速報に伴う受信対応訓練	・列車停止訓練 ・防潮扉の閉鎖 ・止水板の立ち上げ訓練 ・緊急地震速報受信対応訓練 等	・実施日：11/5 ・会場：地下鉄駅、市バス営業所 ・参加人数：約1,600人	交通局	駅務課、電車運転課、自動車運転課
306	千種区新規採用・転入職員向け説明会	災害非常配備時の基礎的な業務について説明を行う	4/1に開催。33名参加。	千種区	総務課
307	千種区非常配備体制説明会	千種区役所職員に非常配備態勢について説明を行う	4/23に開催。24名参加。	千種区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
308	東区職員防災研修	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ	以下、東区職員向け研修を実施した。 ・非常配備にかかる研修(各自自席研修) 実施日：4/9～4/23 対象：東区正規・会計年度職員全員 ・新規採用職員 実施日：7/18 対象：新規職員7名	東区	総務課
309	栄市税事務所職員防災研修	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ	・栄市税事務所職員向けに非常配備にかかる研修を実施した。 実施日：6/28 対象：栄市税事務所東区動員者	東区	総務課
310	東区職員向け指定避難所開設・運営訓練	マニュアル等を活用し避難所開設運営の流れを学ぶ	避難所現地確認研修を実施した。 実施日：6/17～6/24 対象：19名(課長、課長補佐級)	東区	総務課
311	東区災害応急対策図上訓練(風水害)	区本部の初動活動をシミュレートし実践する	・風水害を想定した訓練及び東区の災害特性について研修を実施した。 実施日：6/26 対象：20名	東区	総務課
312	東区災害応急対策図上訓練(地震)	模擬の状況付与を行った、区本部運営のシミュレーション訓練を実施する	大地震によって生じる難しい状況判断を迫るシミュレーション型訓練を実施した。 実施日：2/18 対象：20名	東区	総務課
313	東区消防訓練	火災時の行動研修及び消防設備・避難設備等の場所、使用方法の確認を行う	・座学と消火設備の確認を実施した。 実施日：9/18 対象：17名 ・座学と消火設備の確認を実施した。 実施日：2/7 対象：15名	東区	総務課
314	北区新規職員・転入職員 防災研修	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う	実施日：6/20 参加人数：37人 非常配備時の役割及び業務内容や北区の災害注意箇所、避難所運営支援等について説明した。	北区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
315	北区課長補佐級以上防災研修	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う	実施日：6/19、25 参加人数：28人 非常配備時の役割及び業務内容や北区の災害注意箇所、避難所運営支援等について説明した。	北区	総務課
316	北区地震初動対応研修及び非常用発電機操作訓練	地震発生時の区本部設置等の説明及び非常用発電機の稼働訓練を実施する	実施日：2/25 参加者約10人 地震発生時の自主参集後の区本部立ち上げと非常用発電機の稼働方法について説明した。	北区	総務課
317	栄市税事務所職員防災研修	非常配備時の活動内容や避難所運営支援、北区の災害注意箇所等の説明を行う	実施日：6/26 参加人数：約40人 非常配備時の役割及び業務内容、避難情報と警戒レベル、災害注意箇所、避難所運営支援について説明した。	北区	総務課
318	北区避難誘導および消防訓練	火災及び地震発生時の避難誘導や初期消火、火元確認等の北区総合庁舎内に関する災害対応について訓練を実施する	実施日：11/13 参加職員：33人 総合庁舎内職員を対象に火災時の避難誘導や初期消火訓練等の災害時の庁舎内の設備機能および使用方法を理解する訓練を実施した。	北区	総務課
319	災害時の保健師活動	発災をイメージした訓練・研修を実施する	実施日：通年 災害保健師活動研修を行い、初動体制訓練の報告と保健師の災害マニュアルの確認、学区毎の災害支援ファイルや要配慮者台帳の更新依頼、昨年度同時予算で購入した白地図の今後の活用方法を検討した。	北区	保健予防課
320	楠支所職員非常配備研修	非常配備マニュアルの説明を行う	実施日：7/13 参加職員：5名 新規職員・転入者・非常配備未経験者を対象として、非常配備マニュアルを踏まえて、支所班としての役割や業務内容について説明した。※都合の悪い職員は個別で研修を実施した。	北区	楠支所区民生活課
321	楠支所消防訓練	初期消火訓練、避難誘導訓練を実施する	実施日:12/21 参加職員:16人 非常警報ベルの位置把握および鳴動確認を行った。また、消火器の使い方の動画を視聴し屋外で使用訓練を実施した。	北区	楠支所区民生活課
322	避難所運営リーダー養成講習会	避難所運営において必要な知識等について習得するための講習会を開催する	実施日：11/16 参加人数：約40名 地域住民を対象に災害発生時に中心となって避難所運営を円滑に行うことができるよう、講習会を実施した。	北区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
323	西区新規採用者職員研修	新規採用者に非常配備時の参集、任務について学んでもらう	東海豪雨の被災状況に関するDVD学習と被災現場の視察を実施。 ・開催日：1/16 ・参加人数：7名	西区	総務課
324	西区職員向け指定避難所運営研修	指定避難所に派遣された場合に備え、区職員に指定避難所運営について学んでもらう	未実施	西区	総務課
325	中村区非常配備初動研修	新規採用者・転入者に非常配備の説明を行う	5月 該当者へ初動対応研修を実施 講義内容：各種災害の被害状況、区本部の主な任務や体制、非常配備について、各班の任務等 参加者数：16名	中村区	総務課
326	中村区庶務係図上訓練	総務課庶務係の職員向けに非常配備体制下を想定した図上訓練を行う	未実施。 実施方法及び実施時期の見直しを行い次年度実施予定	中村区	総務課
327	中村区遺体安置所設置運営訓練	警察署、消防署、設置施設管理者、葬儀会社等と、遺体安置所の設置運営について訓練を行う	2月 遺体安置所のレイアウト検討を含めた訓練を実施 実施場所：中村スポーツセンター 参加者：中村区役所、中村警察 併せて10名程度	中村区	総務課
328	本陣市税事務所職員防災研修	非常配備時の役割及び業務内容説明、避難情報と警戒レベル説明、避難所運営支援説明を実施する	7月 該当者へ初動対応研修を実施 講義内容：各種災害の被害状況、市税事務所と区本部の主な任務や体制、非常配備時の参集方法や初動対応、交替方法等 参加者数：10名	中村区	総務課
329	中区非常配備従事職員研修	新規採用職員及び転入職員を対象に中区の非常配備について、基本的な役割を学ぶ	新規採用職員および転入職員を対象に非常配備について講義を実施 開催日：4/1、4/17 会場：中区役所 参加人数：29人	中区	総務課
330	中区防災講座	避難所運営について、講義と図上訓練を通して必要な知識や対応方法を学ぶ	中区役所職員・栄市税事務所職員を対象に講義とワークショップを実施 開催日：1/28、1/30 会場：中区役所 参加人数：33人	中区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
331	中区初動体制確保研修	初動体制確保について、講義を受けた後建物安全確認から区本部設置までを実際に体験して習得する	中区役所職員を対象に初動体制確保に関する講義を実施 開催日：10/3、11/1、12/5 会場：中区役所 参加人数：30人	中区	総務課
332	昭和区職員非常配備研修	防災に係る知識習得や非常配備時の分担任務などについて学ぶ	・実施日：5/16 ・実施場所：昭和区役所 ・実施内容：局間異動職員や新規採用職員を対象に、非常配備時の役割や業務内容等を説明した ・参加人数：8人	昭和区	総務課
333	金山市税事務所職員非常配備研修	非常配備時の役割及び業務内容説明、避難情報と警戒レベル説明、災害注意箇所説明、避難所運営支援説明を実施する	・実施日：7/21 ・実施場所：金山市税事務所 ・実施内容：昭和区に派遣される金山市税事務所職員に対し、非常配備時の役割や業務内容等を説明した ・参加人数：14人	昭和区	総務課
334	昭和区道路啓開訓練	緊急輸送道路を確保するための道路啓開合同訓練を実施する	・実施日：8/29 ・実施場所：市道山王線西行き第3車線（御器所交差点～荒畑東交差点） ・参加者：昭和土木事務所、昭和区役所、昭和警察署、昭和消防署、（一社）名古屋建設業協会	昭和区	総務課、昭和土木事務所、昭和消防署
335	瑞穂区災害対策マニュアル等説明会	災害対策マニュアルの説明などを実施する	5/28、29に実施。 職員に向け、区災害対策マニュアル等を用いて非常配備時の対応方法や各自の責務の説明を行った。	瑞穂区	総務課
336	熱田区災害対策本部員防災力向上事業	指定避難所の運営支援についてマニュアルに沿って説明するとともに、避難所（小学校）での実地訓練を行う	区指定動員、金山市税事務所職員及び区役所職員に対し、指定避難所にて避難所運営支援について講義を実施 ○会場：白鳥小学校 ○開催日：9/25、9/26 ○参加者数：約60名	熱田区	総務課
337	発災時初動シミュレーション訓練	区職員に対し、付与された状況の中で区本部の立ち上げに必要な行動等を体験する訓練を実施する	・区職員に対し、付与された状況の中で区本部の立ち上げに必要な行動等を体験する訓練を実施。 【日程】12/19 【場所】中川区役所	中川区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
338	非常配備説明会	区職員に非常配備時の役割等の説明を行う	・区職員（休職者等除く）を対象とした非常配備説明会を実施。 【日程】6/13・6/14・6/18・7/2 【場所】中川区役所・富田支所・本陣市税事務所	中川区	総務課
339	港区防災研修	港区のハザードリスク、区本部体制（非常配備）についての講義を実施する	開催日：6/27 会場：港区役所講堂 参加人数：41名 内容：港区の地理的特性を踏まえた上でハザードリスクを学ぶ、区本部体制（非常配備）について講義を実施	港区	総務課
340	みなとアクルス防災訓練	被害状況の情報伝達訓練を実施する	実施日：11/15 10時00分～12時00分 会場：みなとアクルスエネルギーセンター、港区役所 参加人数：1人 内容：みなとアクルスの作成した被害想定及び災害状況報告書に沿って情報伝達訓練を実施。	港区	総務課
341	港区非常用発電切替訓練	区役所に設置している非常用発電の稼働捜査の確認する	実施日：12/18 18時30分～21時00分 実施場所：港区役所 参加人数：3人 内容：中部電気保安協会の点検時に非常用発電への切り替え訓練を実施。	港区	総務課
342	東邦ガスエネルギーセンター電力供給訓練	災害時の電力供給協定に基づき、送電訓練を実施する	実施日：12/18 17時30分～18時00分 会場：みなとアクルスエネルギーセンター、港区役所 参加人数：3人 内容：港区役所、みなとアクルスエネルギーセンター、中部電気保安協会の3者間で「災害時における電気供給の協定」に関する申合書を基に非常用発電切り替え訓練を実施。	港区	総務課
343	非常配備説明会	新規支所配備職員に非常配備について説明する	開催日：5/30、6/12 開催場所：南陽支所 人数：8名 内容：南陽支所への異動職員（及び一部の港区役所職員）を対象に、非常配備説明会を実施。	港区	南陽支所区民生活課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
344	南陽支所消防訓練	支所職員に火災発生時の対応方法及び避難場所を確認してもらう	開催日：1/31 開催場所：南陽支所、農業科学館（戸田川緑地） 人数：14名 内容：職員向けに消防訓練を実施。	港区	南陽支所区民生活課
345	南陽支所非常用発電切替訓練	支所に設置している非常用発電の稼働操作手順を確認する	開催日：6/6 開催場所：南陽支所 人数：11名 内容：役職者向けに非常用発電の切替訓練を実施。	港区	南陽支所区民生活課
346	南区所属別研修	防災教養および南区災害対策マニュアルの説明をする	所属間異動職員及び新規採用職員を対象に、南区の災害リスクや非常配備体制に関する研修を実施 ・開催日：5/22 ・会場：南区役所 ・参加人数：約48人	南区	総務課
347	南区非常配備説明会	南区災害対策マニュアルの説明、南区役所庁舎について説明する	金山市税事務所職員を対象に、南区の災害リスクや非常配備体制に関する研修を実施 ・開催日：7/5 ・会場：金山市税事務所1階大会議室 ・参加人数：約25人	南区	総務課
348	災害危険箇所パトロール	区内危険箇所を事前に確認する	災害時にすみやかに対応できるよう、関係公所と区内危険箇所について、確認・共有をするためパトロールを実施した。 ・開催日：6/28 ・会場：区内危険箇所（全12箇所） ・参加人数：約25人	守山区	総務課
349	守山区新規・転入者職員防災研修	新規・転入者向け防災訓練を実施する	非常配備発令時における守山区の体制や職務について、34人を対象に説明会を実施した。 ・開催日：4/30 ・会場：守山区役所第4会議室 ・参加人数：34人	守山区	総務課
350	緑区非常配備説明会	新規・転入職員と市税事務所職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施する	・実施日：5/20(午前午後で2回実施) ・会場：緑区役所 ・人数：31人	緑区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
351	緑区緊急地震速報対応訓練	区役所及び区内防災関係機関において、緊急地震速報を試験放送し、来庁者への指示や避難誘導の方法、被害状況の確認などを行う	・実施日：3/11 ・会場：緑区役所、徳重支所、緑保健センター ・参加人数：全職員	緑区	総務課
352	3歳児健康診査時における地震避難訓練	3歳児健康診査において、子どもとその保護者及び健診従事者を対象とした緊急地震速報対応訓練を実施する	・実施日：3/13 ・会場：緑保健センター徳重分室 ・参加人数：30人程度	緑区	保健予防課
353	緑保健センター災害対策非常配備説明会	新規・転入職員を対象とした、非常配備業務についての説明会を実施する	・実施日：6/24,6/27 ・会場：緑保健センター ・参加人数：33人	緑区	健康安全課
354	名東区職員向け避難所運営研修	避難所運営についての講義、シミュレーション訓練を実施する	避難所開設時に避難所での従事が想定される職員全員に向け、避難所での役割に関する説明を行い、HUGで避難所立ち上げ時を想定した訓練を実施した。また、避難所での避難スペースの作り方の参考になるよう、避難所における一人当たりの避難スペースの実寸や、段ボールベッド、パーテーションを展示した。 参加人数：218人	名東区	総務課
355	天白区非常発電機操作訓練	区役所職員向けに庁舎の非常発電機の操作訓練を行う	大規模地震等の発生により区役所庁舎が停電状態になることを想定し、参集した職員が速やかに非常用発電機を起動できるようになるために、非常用発電機の操作説明、分電盤操作説明、MIRAI「パワームーバー」取扱説明を実施。 ・開催日1/16 ・参加者数:18名	天白区	総務課

(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり

ア 新たな地域防災の担い手の育成

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
356	あいち・なごや強靱化共創センターにおける防災・減災カレッジ (地域防災コース) 【再掲】	防災活動に積極的に取り組んでいる自主防災組織の事例を踏まえた講座や地域防災力の向上を考えるワークショップ等を実施	開催日：8/3、8/30、11/23、11/30 会場：名古屋大学減災館減災ホール等 参加人数：延べ202人	防災危機管理局	防災企画課
357	防災サポーター制度	災害対策委員の活動を支援し、地域防災活動の活性化に向けた新たな担い手の発掘や育成を目的とする防災サポーター制度に継続して取り組む。	登録者数：18人 活動回数：3回 参加者数：7人	防災危機管理局	地域防災課
358	災害ボランティアコーディネーター養成講座	3日間の日程で、防災概論や地域防災の重要性、コーディネーターの役割などについて、専門家による講義のほか、被災地から実際に本市に避難した方をお招きし、生の声を聞く機会を設けている。また、講座修了者の協力を得て、災害ボランティアセンターの受付模擬演習等のグループワークによる実践型の演習を実施する	○39期 ・開催日：9/14、9/15、9/21 ・会場：名古屋市総合社会福祉会館 ・修了者数：50名 ○40期 ・開催日：2/15、2/16、2/22 ・会場：名古屋市総合社会福祉会館 ・修了者数：53名	スポーツ市民局	市民活動推進センター
359	家具転倒防止ボランティア養成講座	家具転倒防止対策が自らできない市民に対する支援のため、家具の転倒防止対策ができるボランティアの養成を実施する	家具転倒防止ボランティア養成講座を3回実施 第1回：7/28 31名 北消防署：9/15 6名 第2回：11/24 31名 計68名が受講	消防局	消防課
360	家具転倒防止技術研究会	家具の転倒防止対策の知識や技術の維持向上を図る	家具転倒防止技術研究会を2回実施 第1回：6/27 58名 第2回：1/23 33名	消防局	消防課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
361	避難所における健康管理研修	避難所運営の中心メンバーとなりえる方を対象として健康管理や感染症対策等についての研修を実施する	開催日：①11/13 ②11/29 会場：瑞穂保健センター集団指導室 参加人数：①13人 ②16人 内容：①避難所での健康管理の講義と演習 等 ②感染症対策の基礎知識の講義と演習 等	瑞穂区	保健予防課
362	災害時健康サポーターフォローアップ講座	心身の健康への配慮、感染症予防など衛生面の知識を取得した災害時健康サポーターが災害時に各学区で活躍できるよう継続的な支援を行う。	開催日：9/25 開催場所：港保健センター 参加人数：34人 内容：保健環境委員を中心に、災害発生時に、各避難所で衛生面に配慮できる人材の育成のため講話と実技を実施。	港区	保健予防課
363	防災の輪を未来へ広げるプロジェクト【再掲】	地域の防災活動を担う住民と中学生で、DIG（災害図上訓練）やクロスロードゲーム、避難所運営ゲーム等の参加型・交流型イベントを実施する	「避難所で地域の一員として中学生ができること」をテーマに中学生1.2年生と地域住民がワークショップを実施。 ・開催日：①3/10 ②3/18 ・会場：①新郊中学校 ②本城中学校 ・参加人数：①約200人 ②約400人程度	南区	総務課
364	天白区職員避難所担当制	学区ごとに避難所担当職員を定め、避難所の現地確認を行う。	担当課職員による現地確認を実施。 対象避難所：天白区内44箇所	天白区	総務課

(3) 地域防災活動を活性化する仕組みづくり

イ 多様な主体と連携した地域防災活動の推進

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
365	各区総合水防訓練（全市一斉避難訓練）【再掲】	避難情報の迅速、確実な伝達及び地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった全市一斉の避難訓練を実施する	避難情報の迅速、確実な伝達及び地域住民の早期避難を目的とし、避難情報の発令を起点とする市本部、区本部、地域住民が一体となった全市一斉の避難訓練を実施 日時：5/26 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,434人	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
366	各区総合水防訓練（住民参加型訓練）【再掲】	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する	各区において水防に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施 日時：5/26 場所：各区の訓練実施計画による 参加人数：4,434人参加	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
367	各区総合防災訓練（全市一斉安否確認・避難訓練）【再掲】	地震発生後の迅速な津波避難及び地域住民の円滑な安否確認を目的とし、市本部、区本部、地域住民が一体となった全市一斉の避難・安否確認訓練を実施する	台風10号の影響により中止	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
368	各区総合防災訓練（住民参加型訓練）【再掲】	各区において防災に係る体験型・実践型の訓練及び知識の普及啓発を実施する	台風10号の影響により中止	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
369	各区総合水防訓練（全市一斉情報伝達訓練）【再掲】	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施する	避難情報の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報を伝達する訓練を実施 日時：5/26	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
370	各区総合防災訓練（全市一斉情報伝達訓練）【再掲】	避難情報等の迅速、確実な伝達を目的とし、市本部、区本部が地域住民に向け避難情報等を伝達する訓練を実施する	台風10号の影響により中止	防災危機管理局 各区	危機対策課 総務課
371	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上(学び)【再掲】	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、地域住民に対し、職員による防災研修や専門家を招いた講演を行う。	地域防災リーダー研修、講演会等実績 実施回数：117回 参加学区：245学区 参加者数：7,956人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
372	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（話し合い）	地区防災カルテを活用して、地域と行政とが話し合う場を設け、地形（土地の成り立ち）、歴史、災害リスク、防災活動状況などの地域特性を互いに共有し課題の洗い出しを行い優先的に取り組むべき防災活動について検討する	話し合い実績 実施回数：462回 実施学区：251学区 参加者数：4,215人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課
373	地区防災カルテを活用した地域防災力の向上（訓練）【再掲】	地区防災カルテを活用して、各学区と行政との話し合いで明らかになった課題を踏まえ、必要な訓練を行う	訓練実績 訓練実施：284回 参加学区：241学区 参加者数：31,392人	防災危機管理局 各区	地域防災課 総務課
374	町内会・自治会加入促進事業	防災の側面から地域のつながりの大切さを呼びかける町内会・自治会加入促進チラシ「救ってくれたのは、地域のつながりでした。」を作成・配布する	防災の側面から地域のつながりの大切さを呼びかける町内会・自治会加入促進チラシ「救ってくれたのは、地域のつながりでした。」を区の防災イベント等で配布。 配布実績：6,710部	スポーツ市民局	地域振興課
375	災害ボランティアコーディネーターフォローアップ講座	過去の災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了生を対象に、被災地での実体験をもとに講座やグループワークを行う	・開催日：1/19 ・会場：東別院 ・参加者数：75名	スポーツ市民局	市民活動推進センター
376	災害ボランティアセンター設置運営研修・訓練	協働型災害ボランティアセンターの運営について学ぶため、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施する	・開催日：7/20 ・会場：北区役所講堂、名古屋市総合社会福祉会館 ・参加者数：226名	スポーツ市民局	市民活動推進センター
377	なごや災害ボランティア連絡会における勉強会	毎月1回、災害ボランティア連絡会に講師を招き、防災・災害に関する知識を高める	・開催日：5/9、6/6、7/4、8/1、9/5、10/3、11/7、12/5、1/9、2/6、3/6 ・会場：市民活動推進センター ・参加者数：各回約40名	スポーツ市民局	市民活動推進センター
378	災害時外国人支援体制の概要説明	区防災担当主査会を名古屋国際センターで開催し、名古屋市の災害時外国人支援体制や災害語学ボランティアの活動について説明を行う	区防災担当課長補佐会において、災害時における外国人の置かれる状況、名古屋国際センターおよび災害語学ボランティアの役割を説明。 開催日：10/18 会場：名古屋国際センター 参加人数：21人	観光文化交流局	国際交流課
379	自主防災組織の支援	町内会・自治会単位に結成を促進するとともに、災害時に実効性のある組織として育成する	1,049回/115,946人	消防局	消防課
380	地域防災協力事業所	大規模災害時における支援協力に関する覚書等を地域と事業所で締結し、地域と事業所との支援協力体制づくりの促進を図る	今年度新たに地域防災協力事業所となった事業所に対して地域防災協力事業所表示証を交付 新規締結件数：143事業所	消防局	消防課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
381	消防局地域防災講習	・地域防災概論 ・地域防災マネジメント事業について -自助力向上について -自主防災組織について -その他 ・戸別訪問事業の意義と手法 ・東日本大震災体験談	地域防災講習をⅠ、Ⅱ、Ⅲに分けて実施 Ⅰ：4/18, 19 計56名 Ⅱ：5/15 153名 Ⅲ：3/21, 24 2月28日現在 合計209名が受講	消防局	消防課
382	一般市民参加型水防訓練	・防潮扉の閉鎖を一部体験 ・出入口施設屋上への避難 等	・実施日：6/19 ・会場：地下鉄東海通駅 ・参加人数：約20人	交通局	駅務課
383	市バス・地下鉄 親子防災教室	・市バス非常口からの避難体験 ・非常はしごによる地下鉄列車からの避難体験 ・車内非常通報装置等の使い方講座 等	・南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）発表に伴い中止（8/9）	交通局	駅務課、電車運転課、自動車運転課
384	北区災害ボランティアセンター設置運営訓練	災害ボランティア及び北区社会福祉協議会と共同して、災害ボランティアセンターの設置及び運営訓練を実施する	実施日：2/11 参加人数：約15人 北区社会福祉協議会、きた災害ボランティアネットワークと連携をし、ボランティアセンターを設置、運営を想定する訓練を実施した。	北区	総務課
385	要配慮者避難所体験訓練【再掲】	要配慮者支援団体等と共同して、要配慮者向けの避難訓練や講話、地域住民との交流会等を実施する	実施日：3/8 要配慮者、地域の防災リーダーを対象に避難所でのトイレの使用方法や要配慮者への補助の方法についての講習を実施した。	北区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
386	区民の防災・減災意識の醸成事業【再掲】	まち歩きやワークショップなどを通じ避難行動を考えてもらい、マイ・タイムラインの作成を支援し区民一人ひとりの防災意識の醸成を図る	1日目 防災講話、2日目 まち歩き及びタイムラインの作成を実施 前期は日比津、豊臣学区 後期は稲葉地、稲西学区にて実施 前期 1日目 日比津・豊臣合同 6/23 区役所講堂 50名 2日目 日比津 7/7 名城高校 26名 2日目 豊臣 7/21 豊臣小学校 23名 後期 1日目 稲葉地・稲西合同 9/7 区役所 講堂 64名 2日目 稲葉地 10/19 稲葉地コミセン 22名 2日目 稲西 10/6稲西小学校 26名	中村区	総務課
387	中区災害ボランティア開設訓練	中区社会福祉協議会、ボランティアネットワークなか、真宗大谷派名古屋別院と共同で、災害ボランティアセンターの設置・運営方法の確認し、実践で学ぶ訓練を実施する	中区社会福祉協議会、ボランティアネットワークなか、真宗大谷派名古屋別院と共同で実施。 ・開催日：3/2 ・会場：東別院会館1階（名古屋市中区橘二丁目8-55） ・参加人数：30人 災害ボラセンの説明だけでなく、実際に運営事務を役割分担してやってみることで、流れのイメージをすることができた。	中区	総務課
388	昭和区災害ボランティアセンター開設訓練	昭和区社会福祉協議会、ボランティアネットワーク昭和、名古屋工業大学と共同で、災害ボランティアセンターの設置・運営方法の確認し、実践で学ぶ訓練を実施する	・実施日：9/9 ・実施場所：名古屋工業大学 ・実施内容：昭和区社会福祉協議会、ボラネット昭和、名古屋工業大学と共同で、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する訓練を実施した ・参加者：昭和区役所、昭和区社会福祉協議会、昭名古屋工業大学、ボラネット、鶴舞民児協、昭やおやじ会、AJU、イルカ、白金民児協、八事富士見町内会、スターシャル教育研究所	昭和区	総務課
389	中川区災害ボランティアセンター開設運営訓練	中川区社会福祉協議会、なかがわ災害ボランティアネットワークと共同で、区災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する訓練を実施する	・中川区社会福祉協議会、名古屋なかがわ災害ボランティアネットワークと共同で、区災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する訓練を実施 【日程】2/9 【場所】中川区役所	中川区	総務課

方策別施策番号	事業名称	事業概要	事業実績	所管局区室	事業実施課室
390	港区ボランティアセンター開設運営訓練	災害ボランティアセンターの設置及び運営の訓練を実施する。	開催日：2/1 9:30～12:00 会場：みなとアクルス オイシス会議室 参加人数：85名 内容：災害ボランティアセンターについて座学、座学を踏まえた上で、模擬訓練を実施。	港区	総務課
391	守山区ボランティアセンター設置訓練	ボランティアセンター設置訓練を実施する	図面を参考に大まかな設営、キントーンを活用したボラセン運営に適したレイアウトの検討、及び必要書類、掲示物、資器材、消耗品等についての見直し、開設に必要な物品の整理を行い、訓練実施後作成する開設手順書と合わせ、「ボラセン開設キット」の作成を実施予定。 ・開催日：3/13 ・会場：守山区役所講堂 ・参加人数：18人	守山区	総務課
392	めいとう総合見守り支援事業	同意を得た避難行動要支援者の名簿を地域の支援者に提供し、日ごろの見守り活動とともに、いざ災害時に共助による迅速な安否確認や避難支援を行えるよう、地域と行政が一体となって取り組んでいる事業を実施する	年次の名簿の更新を行い、全19学区にて名簿の差し替えを行った。また、12/5に、名東文化小劇場において、学区の名簿所持者を対象とした事業の説明や発災時の安否確認、区内で先進的な取り組みを行っている学区の事例紹介など、地域における防災活動や発災時の初動対応に資する研修会を実施した。 名簿所持者：590人	名東区	総務課
393	名東区防災調整会議	区の防災に関連する防災関係機関や民間企業などが相互に情報共有し、災害時のお互いの役割などを確認して連携強化を図る会議を開催する	5/10、8/1、3/11の3回実施し、区内関係機関同士で情報の共有を行った。 参加人数：20人	名東区	総務課